

滋賀県草津市

令和4年度

当初予算概要



ひと・まち・ときをつなぐ

絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津

目 次

会計別予算規模	1
一般会計款別総括表	2
一般会計性質別一覧表	3
予算編成方針（抜粋）	4
第6次草津市総合計画 第1期基本計画リーディング・プロジェクト	5
主な事業の概要	
➤ リーディング・プロジェクト事業の概要	
『未来を担う子ども育成プロジェクト』	6
『地域の支え合い推進プロジェクト』	18
『にぎわい・再生プロジェクト』	31
『暮らしの安全・安心向上プロジェクト』	46
➤ その他主要な事業の概要	
行財政マネジメント	56
新型コロナウイルス感染症対策関連予算	59
別冊資料	
令和4年度 当初予算の特徴	

◎令和４年度 会計別予算規模

(単位：千円 %)

会 計 名		令 和 ４ 年 度 当 初			令 和 ３ 年 度 当 初		増 減 額
		予 算 額	構成比	対前年比	予 算 額	構成比	
一 般 会 計		53,110,000	61.0	1.5	52,300,000	61.2	810,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,541,500	13.3	1.0	11,425,100	13.4	116,400
	財産区	142,300	0.2	34.4	105,900	0.1	36,400
	学校給食センター	1,049,100	1.2	33.8	783,900	0.9	265,200
	介護保険事業	9,601,600	11.0	1.9	9,422,700	11.0	178,900
	後期高齢者医療	1,715,800	2.0	11.4	1,540,500	1.8	175,300
	水道事業	3,986,000	4.6	5.8	3,766,000	4.4	220,000
	下水道事業	5,874,000	6.7	△ 4.0	6,118,000	7.2	△ 244,000
	特 別 会 計 の 計	33,910,300	39.0	2.3	33,162,100	38.8	748,200
合 計		87,020,300	100.0	1.8	85,462,100	100.0	1,558,200

◎令和4年度 一般会計款別総括表

(単位：千円 %)

科 目	令 和 4 年 度 当 初			令 和 3 年 度 当 初		増 減 額
	予 算 額	構成比	対前年比	予 算 額	構成比	
1. 市税	23,910,138	45.0	6.3	22,483,536	43.0	1,426,602
2. 地方譲与税	320,000	0.6	10.0	291,000	0.6	29,000
3. 利子割交付金	20,000	0.0	△ 13.0	23,000	0.0	△ 3,000
4. 配当割交付金	98,000	0.2	3.2	95,000	0.2	3,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	162,000	0.3	36.1	119,000	0.2	43,000
6. 法人事業税交付金	436,000	0.8	26.7	344,000	0.7	92,000
7. 地方消費税交付金	3,090,000	5.8	△ 2.5	3,168,000	6.1	△ 78,000
8. 環境性能割交付金	53,000	0.1	47.2	36,000	0.1	17,000
9. 地方特例交付金	193,000	0.4	△ 29.3	273,000	0.5	△ 80,000
10. 地方交付税	2,184,000	4.1	36.4	1,601,000	3.1	583,000
11. 交通安全対策特別交付金	16,551	0.0	3.4	16,002	0.0	549
12. 分担金及び負担金	362,694	0.7	6.2	341,436	0.7	21,258
13. 使用料及び手数料	989,279	1.9	△ 6.4	1,056,908	2.0	△ 67,629
14. 国庫支出金	9,724,402	18.3	9.8	8,858,599	16.9	865,803
15. 県支出金	4,473,681	8.4	7.0	4,182,861	8.0	290,820
16. 財産収入	132,047	0.3	△ 84.7	864,018	1.6	△ 731,971
17. 寄附金	450,595	0.9	12.5	400,702	0.8	49,893
18. 繰入金	1,283,108	2.4	△ 40.3	2,148,387	4.1	△ 865,279
19. 繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0	0
20. 諸収入	856,804	1.6	1.0	848,050	1.6	8,754
21. 市債	4,354,700	8.2	△ 15.4	5,149,500	9.8	△ 794,800
歳 入 合 計	53,110,000	100.0	1.5	52,300,000	100.0	810,000
1. 議会費	299,140	0.6	△ 3.8	310,916	0.6	△ 11,776
2. 総務費	5,533,706	10.4	△ 6.7	5,928,019	11.3	△ 394,313
3. 民生費	23,461,146	44.2	2.3	22,933,134	43.9	528,012
4. 衛生費	3,475,810	6.5	19.9	2,898,617	5.5	577,193
5. 労働費	107,426	0.2	5.5	101,830	0.2	5,596
6. 農林水産業費	496,236	0.9	△ 10.2	552,471	1.1	△ 56,235
7. 商工費	249,427	0.5	12.6	221,549	0.4	27,878
8. 土木費	7,569,960	14.3	15.3	6,567,709	12.6	1,002,251
9. 消防費	1,493,266	2.8	0.6	1,484,677	2.8	8,589
10. 教育費	5,306,637	10.0	△ 13.1	6,109,754	11.7	△ 803,117
11. 公債費	4,847,246	9.1	△ 1.5	4,921,324	9.4	△ 74,078
12. 諸支出金	170,000	0.3	0.0	170,000	0.3	0
13. 予備費	100,000	0.2	0.0	100,000	0.2	0
歳 出 合 計	53,110,000	100.0	1.5	52,300,000	100.0	810,000

◎令和４年度 一般会計性質別一覧表

(単位：千円 %)

科 目	令 和 ４ 年 度 当 初			令 和 ３ 年 度 当 初		増 減 額
	予 算 額	構成比	対前年比	予 算 額	構成比	
人件費	8,651,686	16.3	1.2	8,546,547	16.3	105,139
扶助費	14,718,530	27.7	1.1	14,563,452	27.9	155,078
公債費	4,847,246	9.1	△ 1.5	4,921,324	9.4	△ 74,078
物件費	7,579,963	14.3	9.4	6,925,761	13.2	654,202
維持補修費	375,655	0.7	19.0	315,733	0.6	59,922
補助費等	5,602,257	10.6	2.0	5,492,851	10.5	109,406
積立金	481,792	0.9	△ 56.3	1,101,275	2.1	△ 619,483
投資及び出資金	98,423	0.2	107.4	47,457	0.1	50,966
貸付金	338,906	0.6	83.9	184,293	0.4	154,613
繰出金	4,044,331	7.6	△ 4.9	4,254,801	8.1	△ 210,470
普通建設事業費	6,271,211	11.8	7.3	5,846,506	11.2	424,705
(1)補助事業費	4,146,385	7.8	33.3	3,110,344	6.0	1,036,041
(2)単独事業費	2,018,437	3.8	△ 22.9	2,617,262	5.0	△ 598,825
(3)県営事業負担金	106,389	0.2	△ 10.5	118,900	0.2	△ 12,511
予備費	100,000	0.2	0.0	100,000	0.2	0
歳 出 合 計	53,110,000	100.0	1.5	52,300,000	100.0	810,000

歳 入	自主財源	27,984,666	52.7	△ 0.6	28,143,038	53.8	△ 158,372
	依存財源	25,125,334	47.3	4.0	24,156,962	46.2	968,372
	歳入合計	53,110,000	100.0	1.5	52,300,000	100.0	810,000
歳 出	義務的経費	28,217,462	53.1	0.7	28,031,323	53.6	186,139
	投資的経費	6,271,211	11.8	7.3	5,846,506	11.2	424,705
	その他経費	18,621,327	35.1	1.1	18,422,171	35.2	199,156
	歳出合計	53,110,000	100.0	1.5	52,300,000	100.0	810,000

令和4年度予算編成方針（抜粋）

～第6次草津市総合計画が目指す将来のまちの姿～

➤ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた予算見直し

新型コロナウイルス感染症への対応と、財政状況の悪化に対応していくためには、既存事業について、これまで以上の選択と集中が求められることから、施策の優先順位の洗い直しや、無駄を徹底して排除するなど、物理的に事業量および事業費を削減するほか手段は無いものと考え、予算見直しを行うこと。

➤ 「第6次草津市総合計画」を念頭に置いた予算見直し

「第6次草津市総合計画」に掲げる以下の5つの“まちづくりの基本目標”を念頭に置き、各分野において効果的に目標が達成されるように予算見直しを行うとともに、施策評価を反映した見直し内容とすること。

第6次草津市総合計画 まちづくりの基本目標

(1)「こころ」育むまち	(2)「笑顔」輝くまち	(3)「暮らし」支えるまち
(4)「魅力」あふれるまち	(5)「未来」への責任	

➤ リーディング・プロジェクトへの戦略的な財源配分（※ 詳細は次ページ）

歳出全体の徹底した洗い直しや、制度・施策の抜本的な見直し、優先順位の厳しい選択により、限られた財源の戦略的に配分を行うため特別枠を設ける。

➤ 「健康都市」づくりの推進

「草津市健康都市基本計画」に基づき、個人や地域の健康づくりに加えて、産学公民の連携、健康産業の振興、都市計画や公共インフラ整備の観点からの健康へのアプローチなど、従来の健康施策の枠組みを超え、健康都市の実現を目指した予算見直しとすること。

➤ 「ゼロカーボンシティくさつ」実現に向けての取組

議会と共同で草津市気候非常事態（ゼロカーボンシティ）宣言を行ったことから、「ゼロカーボンシティくさつ」の実現に向けて脱炭素施策の展開を図り、従来の環境施策の枠組みを超え、より積極的かつ実効性のある脱炭素施策を見据えた予算見直しとすること。

➤ 健全財政の維持

今後も健全で持続可能な財政運営を維持していくため、「財政規律ガイドライン」に示した各種財政指標の数値目標を達成するための取組を反映した上で、予算を見積もること。

➤ 行政経営改革の推進

これまで以上に経営的な視点を意識し、限られた経営資源（人・物・資金・情報・時間）を活用しながら、効果的かつ、効率的に市民目線に立った行政サービスの提供に取り組むため、漫然と既存事業を継続するのではなく、市全体を俯瞰し、時代の変化を捉え、長期的な視点で財政負担の抑制と職員の負担軽減を意識しながら、積極的に事業の廃止を含めた見直しを行うこと。

➤ 現場主義の徹底

地域社会の課題解決を図るために現場の声を十分に聴き、現状を正確に把握した上で、予算を見積もること。

第6次草津市総合計画 第1期基本計画 リーディング・プロジェクト（重点方針）

将来ビジョン

ひと・まち・ときをつなぐ

絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津

未来を担う子ども育成プロジェクト

地域の支え合い推進プロジェクト

にぎわい・再生プロジェクト

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

◆ リーディング・プロジェクト（重点方針）の位置付けと方向性

第6次草津市総合計画の将来ビジョンである「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津」では、人と人、人から地域、まちへと“つながり”が広がることで生まれる“絆”をつむぐことで、草津市が、ときを重ねても、誰からも愛される“ふるさと”となり、また、住む人、訪れる人、誰もが“健幸”になれるまちを市民とともに創造していくことを目指しています。

第1期基本計画では、将来ビジョンの実現に向けて、草津市のまちづくりを先導・けん引する4つのリーディング・プロジェクトを重点方針として位置付け、分野横断的な施策展開を図っていくものとします。

また、リーディング・プロジェクトの推進にあたっては、第1期基本計画期間中は、統一テーマとして展開するため、予算編成方針等に一貫した方向性を持たせるものとし、関連する施策・事業については、毎年実施する評価の中で、課題の見直しとさらなる推進に向けた改善を図っていきます。

主な事業の概要

➤ 『未来を担う子ども育成プロジェクト』

子ども医療助成費（拡大分）	6
放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善費補助金	7
保育士・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費	8
児童福祉施設等における医療的ケア児受入事業費	9
民設児童育成クラブ施設整備費補助金	10
子ども・若者育成支援推進費	11
乳幼児健診視力（屈折）検査費	12
小・中学校大規模改修費	13
図書館周年記念事業費（南館開館20周年）	14
スクールE S D くさつ推進事業費	15
英語教育推進費	16
教育情報化推進費	17

➤ 『地域の支え合い推進プロジェクト』

笠縫東まちづくりセンター改築費	18
キラリエ草津空間デザイン事業費	19
健幸都市づくり推進費	20
子宮頸がん予防ワクチン接種費	21
造血幹細胞移植後等の予防接種再接種助成費	22
健康増進地域交流型イベント開催費	23
糖尿病重症化予防支援費	24
介護保険事業計画推進費	25
在宅医療・介護連携推進事業費	26
常盤団地長寿命化事業費	27
くさつランフェスティバル開催費補助金	28
総合体育館屋根他改修費	29
第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会準備費	30

➤ 『にぎわい・再生プロジェクト』

観光物産協会観光振興活動費補助金	31
第2次草津市農業振興計画推進費	32
道の駅草津リノベーション推進事業費	33
馬場山寺基盤整備費	34
東海道沿道無電柱化整備費	35

➤ 『にぎわい・再生プロジェクト』 つづき

草津PAと連携した拠点整備基本構想策定費	36
草津駅東口エスカレーター改修費補助金	37
まめバス運行費等補助金（草津駅下笠線・商店街循環線）	38
草津駅西口自転車駐車場建替事業費	39
南草津駅周辺交通対策費	40
ロクハ公園プールあり方検討費	41
草津川跡地整備費・公園運営費	42
（仮称）草津市立プール整備費	43
史跡草津宿本陣整備費	44
史跡芦浦観音寺跡整備費	45

➤ 『暮らしの安全・安心向上プロジェクト』

子ども見守り防犯カメラ設置事業費	46
消防団員処遇改善事業費	47
新火葬場整備費	48
自然環境保全地区危険木除去費等補助金	49
ゼロカーボンシティくさつ推進費	50
草津市住宅マスタープラン（住生活基本計画）他策定費	51
大路野村線整備費	52
大江霊仙寺線（南笠工区）整備費	53
ロクハ浄水場浸水対策費	54
北山田浄水場耐震補強・浸水対策費	55

➤ 行財政マネジメント

ICT等利活用推進費	56
公共施設包括管理業務費	57
事務事業の整理合理化	58

➤ 新型コロナウイルス感染症対策関連予算

つながりサポート事業費	59
新型コロナウイルスワクチン接種費	60
子育て世帯への臨時特別給付金給付費（市独自追加分）	61
児童福祉施設等における感染症対策事業費	62
学校における感染症対策事業費	63

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	子ども医療助成費(拡大分)			区分	拡大
令和4年度 事業費	担当部局・所属健康福祉部			保険年金課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,669				繰32,669	

<事業の概要>

現在、小学3年生までを対象としている通院医療費の助成について、令和4年10月1日から、小学6年生(当該年度中に満12歳に到達する人)まで対象を拡大し、助成を行います。

現 行			改 正 後		
通院		入院	通院	入院	
15歳(中3)	(助成なし)	償還払 (自己負担無)	(助成なし)	償還払 (自己負担無)	15歳(中3)
14歳(中2)					14歳(中2)
13歳(中1)					13歳(中1)
12歳(小6)					12歳(小6)
11歳(小5)					11歳(小5)
10歳(小4)	現物給付 (自己負担有)	現物給付 (自己負担無)	現物給付 (自己負担有)	現物給付 (自己負担無)	10歳(小4)
9歳(小3)					9歳(小3)
8歳(小2)					8歳(小2)
7歳(小1)					7歳(小1)

※通院の自己負担金…1診療報酬明細書当たり500円(調剤は負担無)

現物給付:医療機関で健康保険証と「福祉医療費受給券」を提示し、医療サービスを受ける給付方法

償 還 払 :医療機関で健康保険の一部負担金(3割)を支払い、後に市への申請により償還を受ける給付方法

【スケジュール】

令和4年4月～9月 制度周知、システム改修、申請書の送付

9月 受給券の交付

10月 制度開始

【助成対象者数見込】 4,187人

<事業の目的・効果>

小学4年生から6年生までの通院医療費を新たに助成することで、子育て世帯のさらなる経済的負担軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりを推進します。



経費の内訳

医療助成費(拡大分)	28,333
診療報酬明細審査支払等手数料	1,213
市福祉医療システム改修費	627
国保連合会システム改修負担金	336
受給券、周知文書等郵送料	1,531
受給券印刷等事務費	629

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善費補助金			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			子ども・若者政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,902	9,995	9,911			9,996

<事業の概要>

児童育成クラブは、保護者が就労等で昼間家庭にいない児童を対象として、放課後に遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図っています。増加する利用者ニーズに対応するため、公設児童育成クラブの運営とともに、民設児童育成クラブによる開設を支援し、受け入れ定員の拡大を図ってきました。

こうした定員拡大に伴い、施設数が年々増加し、放課後児童支援員の確保が課題となっています。児童育成クラブの運営を安定的に実施し、放課後における児童の安全・安心な居場所を確保するため、支援員の経験年数や研修実績等に応じた処遇改善を図ります。

【主な内容】

対象施設: 公設14施設、民設21施設

事業内容: 以下の段階に応じた賃金改善に必要な経費の一部を補助

- (1)放課後児童支援員
- (2)概ね経験年数5年以上の放課後児童支援員で、資質向上事業等の研修を受講した者
- (3)上記(2)の条件を満たす概ね経験年数10年以上の放課後児童支援員で、事業所長(マネジメント)的立場にある者

<事業の目的・効果>

放課後児童支援員の経験年数や研修等の実績に応じた処遇の改善を促進し、支援員の質の確保や安定的な雇用に繋げ、児童にとって安全・安心な居場所を確保するとともに、児童の健全な育成を図ります。

経費の内訳	
キャリアアップ処遇改善費補助金	29,734
その他事務費	168

放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 イメージ図

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	保育士・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			子ども・若者政策課、幼児施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
98,543	89,593	4,475			4,475

<事業の概要>

国のコロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)の施策として、保育士や幼稚園教諭、放課後児童支援員等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提とし、収入を3%程度引き上げるための支援を各施設に対して行います。

【実施要件】

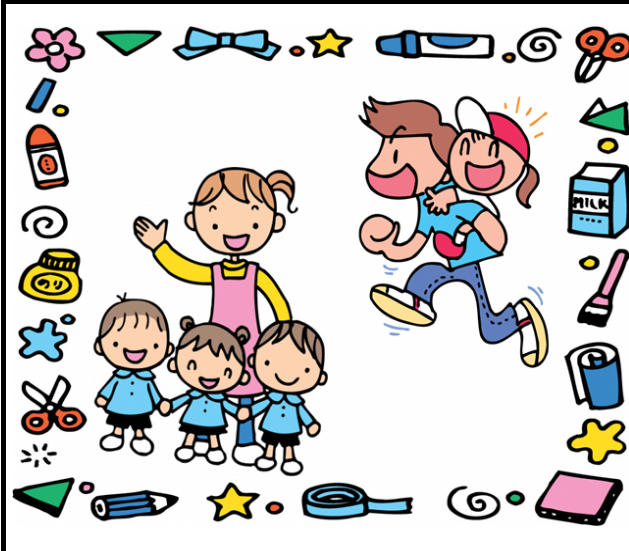
- 令和4年2月から基本給または決まって毎月支払われる手当により、補助額以上の賃金改善を実施するとともに賃金改善計画書および賃金改善実績報告書を提出すること。

【補助基準額】

- 児童育成クラブ(対象:公設14施設、民設21施設)
対象者:児童育成クラブに勤務する職員(役員である職員を除く)
算定式:1人あたりの補助基準額×対象者数(非常勤は常勤換算)×事業実施月数
※4月から9月分は国10/10、10月以降は子ども・子育て交付金(国1/3、県1/3、市1/3)により対応
- 教育・保育施設等(対象:54施設)
対象者:民間保育所等に勤務する職員(役員を兼務する施設長を除く)
算定式:施設・定員ごとの補助基準額×年齢別平均利用児童数×事業実施月数
※4月から9月分は補助金の交付(国10/10)により対応し、10月以降は公定価格の見直しにより別途運営費で対応

<事業の目的・効果>

新型コロナウイルス感染症への対応と、保育・幼児教育などの最前線の現場で働く、保育士・幼稚園教諭等および放課後児童支援員等の賃上げを行うことで、処遇改善を図ります。

経費の内訳	
	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業委託費(公設)
	15,647
	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金(民設)
	11,202
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金
	71,694

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	児童福祉施設等における医療的ケア児受入事業費			区分	拡大
令和4年度 事業費	担当部局・所属	子ども未来部		子ども・若者政策課、 幼児課、幼児施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
31,238	1,475	20,065			9,698

<事業の概要>

令和3年9月から「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、医療的ケア児およびその家族に対する支援に関し、基本理念や国・地方公共団体等の責務が定められ、地方公共団体の責務が明確化されました。

このことから、医療的ケア児の健やかな成長を図り、安心して子どもを産み、育てることができる社会の実現に寄与するため、より一層の体制整備を図ります。

【主な内容】

<公立保育所・認定こども園>

- ・会計年度任用職員【看護師(フルタイム)】の任用(3名)
- ・人材派遣の活用(会計年度任用職員との併用により必要な保育時間を充足)

<民間保育所・認定こども園等>

- ・小規模保育事業運営補助金(看護師配置事業)

<公設児童育成クラブ>

- ・看護師配置事業委託費

<事業の目的・効果>

医療的ケア児やその家族に対し適切な支援を行うため、保育施設等の体制の拡充に向けて必要な措置を講じ、子育て環境の充実を図ります。

経費の内訳	
	<公立保育所・認定こども園>
	会計年度任用職員費(看護師)
	人材派遣委託費(看護師)
	<民間保育所・認定こども園等>
	小規模保育事業運営補助金 (看護師配置事業)
	<公設児童育成クラブ>
	看護師配置事業委託費
	11,526
	11,162
	4,125
	4,425

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	民設児童育成クラブ施設整備費補助金			区分	拡大
令和4年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			子ども・若者政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,000	1,666	1,666			1,668

<事業の概要>

児童数の増加や子育て世代の就業率の上昇に伴い、児童育成クラブの利用者は増加傾向にあります。そのため、受け入れ定員の拡大および多様な保護者のニーズに対応するため、民設民営による児童育成クラブの開設を支援します。

【主な内容】

民設児童育成クラブ施設整備費補助金 2か所

開設予定の小学校区については、児童数や申込数の状況を検証した上で決定します。

【スケジュール】

令和4年度 公募により設置・運営者の決定、施設整備および補助金交付

令和5年4月 開設予定

【開設実績】

令和 2年度 志津小学校区、老上小学校区、笠縫小学校区、笠縫東小学校区

令和 3年度 志津小学校区、草津第二小学校区、渋川小学校区、玉川小学校区

令和 4年度 志津小学校区

<事業の目的・効果>

民設民営による児童育成クラブを新たに開設し、受け入れ定員を拡大するとともに、多様な保護者のニーズに対応します。これにより、保護者の就労と子育ての両立を支援し、また、放課後の適切な遊びや生活指導等を通して、児童の心身の健全な育成を図ります。

経費の内訳	
	施設整備費補助金
	5,000

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	子ども・若者育成支援推進費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			子ども・若者政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,942	1,040	1,395			1,507

<事業の概要>

核家族化や労働環境の変化、技術革新による情報化社会の転換等、子ども・若者を取り巻く環境の変化により、様々な困難や課題に対応できずにいる子どもと若者が増え、不登校や若年無業者(ニート)、ひきこもり等の問題が生じています。

また、子どもの貧困問題への対策の推進においては、経済的な問題をはじめ、複雑に絡む様々な問題を抱える子ども・若者を早期に把握し、支援につなぐことが求められています。

こうした困難を抱える子どもや若者の相談窓口を開設するとともに、適切な支援につなげるために、福祉、教育、保健・医療等の関係機関で構成される地域協議会を設置し、包括的な支援ネットワークの構築を図ります。

【主な内容】

- ・相談窓口の開設(令和4年10月予定)
- ・地域協議会の設置
- ・ヤングケアラーに関する啓発

<事業の目的・効果>

子どもや若者が抱える多様な問題について、相談窓口を設置し、関係機関と相互に協力しながら取り組むことで、全ての子どもや若者が健やかに成長し、活躍できる社会を目指します。

経費の内訳	
会計年度任用職員費(社会福祉士)	1,845
臨床心理士等報償費	675
地域協議会運営費	23
ヤングケアラー啓発費	199
その他事務費	1,200



未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	乳幼児健診視力(屈折)検査費			区分	拡大
令和4年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			子育て相談センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,470	618				852

<事業の概要>

国の令和4年度予算(案)において、新たに「母子保健対策強化事業」が創設され、事業の補助対象として、屈折検査導入に向けての実施体制の整備が盛り込まれました。

このことから、3歳6か月児健診において、従来から実施しているランドルト環による視力検査に加え、屈折検査機器による視力検査を実施し、弱視等の早期発見、早期支援の充実を図ります。

【対象者】

3歳6か月児健診対象者

【スケジュール】

令和4年10月から導入予定

<事業の目的・効果>

幼児の弱視等を早期発見し適切な治療につなげるため、既に実施している3歳6か月児健診のランドルト環による視力検査に加えて、「屈折検査」を併用して導入することにより、スクリーニングの精度を高め、視力検査の充実を図ります。

経費の内訳	
	検査備品購入費 1,238
	人件費(検査従事者) 128
	その他事務費 104
公益財団法人日本眼科医会「保健師等のための屈折検査導入マニュアル」より	

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	小・中学校大規模改修費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
581,108	119,633		347,100	繰 106,000	8,375

＜事業の概要＞

建築後、相当年数が経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、校舎の非構造部材(天井、窓ガラス、内外装材等)の耐震対策を行います。

【大規模改造工事】 319,636千円

- ・志津南小学校大規模改造2期工事 約2,162㎡、工事監理業務

【非構造部材改修工事】 21,970千円

- ・山田小学校非構造部材改修2期工事 約2,016㎡、工事監理業務
- ・松原中学校非構造部材改修1期工事実施設計業務

【トイレ改修工事】 129,568千円

- ・松原中学校トイレ改修工事 4階 4か所、工事監理業務
- ・新堂中学校体育館トイレ改修工事 1階 1か所、工事監理業務
- ・志津南小学校体育館トイレ改修工事修正設計業務
- ・南笠東小学校トイレ改修工事実施設計業務

【グラウンド改修工事】 109,934千円

- ・笠縫東小学校グラウンド改修工事 約14,181㎡、工事監理業務
- ・新堂中学校グラウンド改修工事実施設計業務

＜事業の目的・効果＞

学校施設の改修・更新を進めることにより教育環境の改善を図るとともに、非構造部材の耐震対策を行うことにより、学校施設の安全性を確保します。

＜参考＞ 令和3年度 志津小学校体育館トイレ改修工事

改修前



改修後



経費の内訳

志津南小学校	
大規模改造工事費・監理費	319,636
山田小学校	
非構造部材改修工事費・監理費	19,097
松原中学校	
トイレ改修工事費・監理費	94,696
新堂中学校	
体育館トイレ改修工事費・監理費	31,238
笠縫東小学校	
グラウンド改修工事費・監理費	100,859
実施設計費	15,582

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	図書館周年記念事業費(南館開館20周年)			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			南草津図書館	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,400					3,400

＜事業の概要＞

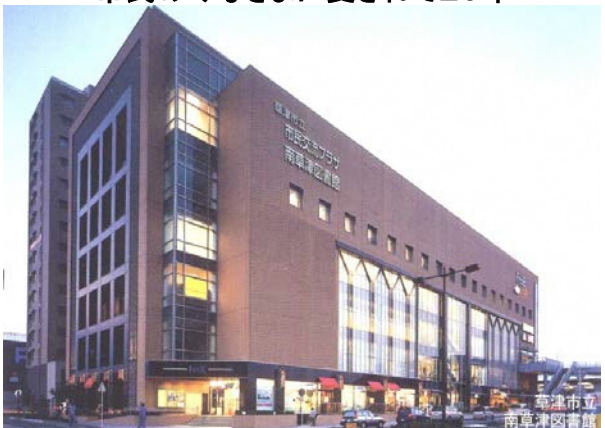
令和4年度に開館20周年を迎える南草津図書館(南館)と、令和5年度に開館40周年を迎える図書館(本館)において、“さらに、市民のための図書館へ”をコンセプトとして掲げ、日頃からご利用いただいている方への感謝の気持ちと、今後も多くの方になお一層ご利用いただくことを目的に、2か年にわたり「周年記念事業」を実施します。

【主な内容】

- ・ヤングアダルト(中高生)向け記念講演会の開催
- ・児童コーナー・リニューアルの実施
- ・周年記念ロゴ作成コンテスト等の開催

＜事業の目的・効果＞

『草津市の図書館・後期運営計画』に掲げる基本方針“さらに、市民のための図書館へ”の実現に向けて、「日々の生活に潤いを与え、心豊かな人づくりに役立つ図書館」や「地域の中の情報拠点として、まちづくり、地域づくり、すべての市民に役立つ図書館」、「未来を担う子どもの育成を推進し、子どもの成長に役立つ図書館」や「草津の歴史文化を未来に伝える図書館」の具現化を目指します。今回の周年記念事業を契機として、未来を生きる子どもたちに向けて「読書教育の充実」と「学校との連携」を図り、子どもの生きる力を育みます。また、あらゆる世代の方に図書館利用を促進します。

経費の内訳	
市民のみなさまに愛されて20年	記念講演会・講師謝礼等 250
 “さらに、市民のための図書館へ”	児童コーナー・リニューアル 3,000 (絵本など児童書の更新を含む)
	周年記念ロゴ作成コンテスト等 150 ロゴ募集、応募作品展示等

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	スクールESDくさつ推進事業費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			学校教育課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,985				繰 3,144	1,841

<事業の概要>

子どもたちが身の回りの事象を地球規模で考え、他と協働して身近なことから行動することにより自己肯定力ややり抜く力、主体性・探究性・協働性・社会性を養うことを目指して、「総合的な学習の時間」を中心に、地域と学校に共通する課題解決のために、教科で学んだ知識を活用して、地域と協働して学習する「スクールESDくさつ」プロジェクトを市内小中学校で実施します。

【スケジュール】

令和4年度～ 5年度 モデル校3校での実践と検証
 令和4年度～ 6年度 教育委員会にESDアドバイザーを配置し、学校指導および検証分析
 令和6年度～12年度 すべての小中学校での実践

【主な内容】

- ・モデル校3校によるESDの実践と検証
- ・各校のテーマに添ったカリキュラム編成指導
- ・学校担当者を集めての研修会の開催
- ・モデル校による実践報告会の開催
- ・ESDの実践と全国学力・学習状況調査結果の相関分析

<事業の目的・効果>

第3期草津市教育振興基本計画に掲げる基本方向に基づき、子どもの生きる力を育み、学校の教育力を高め、社会全体で学びを進めるために本事業を実施します。

2030年度をゴールに、持続可能な社会の創り手となる人材の育成を図り、各学校が地域の特性を活かした特色ある学校経営の活性化を図ります。

※ESD: Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育

経費の内訳	
ESDアドバイザー費	3,415
ESDモデル校推進費	1,350
その他事務費	220



未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	英語教育推進費			区分	拡大
令和4年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			学校教育課・学校政策推進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,191					29,191

＜事業の概要＞

「生きて働く英語」の定着をめざし、子どもたちが、他者と主体的に英語でコミュニケーションができる力を身に付け、自らの考えや意見、情報を積極的に発信できるよう、JTE(日本人英語指導助手)やALT(外国人英語指導助手)の配置による支援、英語教育オンライン授業の実施、スコア型英語4技能検定等を、小学3年生から中学3年生まで系統的に取り組みます。

【主な内容】

- ・JTE配置 県英語専科教員が配置されていない小学3年生～6年生に配置します。
- ・ALT配置 3人を配置し、全小中学校に巡回支援をします。
- ・英語教育オンライン授業
海外のネイティブスピーカーとのコミュニケーション活動を取り入れた遠隔授業を小学4年生と6年生、中学3年生で実施します。【拡大】
(実施内容)小学4年生…1学級2回線(レッスン1回)
小学6年生…講師1人と児童3人(レッスン1回)
中学3年生…講師1人と生徒3人(レッスン1回)
- ・スコア型英語4技能検定 全中学校の全学年で実施します。

＜事業の目的・効果＞

小学校から中学校までの系統的な指導体制を推進することで、英語を使ったコミュニケーション能力の高い子どもの育成を図り、中学卒業時にCEFRレベルA1※の生徒が60%以上、「英語が好き」な生徒が80%以上を目指します。

これにより、外国人と主体的・積極的に関わろうとする態度や英語によるコミュニケーション能力を高めるとともに、外国や異文化への興味・関心を持ち、多様性を理解しようとする姿勢や態度の育成を図ります。

※CEFRレベルA1…言語能力を評価する国際指標において、英検3級程度

経費の内訳	
JTE配置費	4,415
ALT配置費	14,652
英語教育オンライン授業実施費	3,793
英語検定料補助金	6,331



講師1人と児童3人による
英語教育オンライン授業



1学級2回線による
英語教育オンライン授業

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	教育情報化推進費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			学校政策推進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
128,205	2,573			繰 上 金 70,000 繰 下 金 3,002	52,630

<事業の概要>

「教育の情報化」の行動計画として策定した「草津市学校教育情報化推進計画第2期計画」に基づき、様々な施策を実施し、教育の情報化の推進を図ります。

令和4年度は、デジタル教材(ICT)をいつ、どのように使うか自分自身で考えながら個別最適に活用し、より質の高い主体的・対話的で深い学びを行えるようにする「New草津型アクティブ・ラーニング」を推進するため、研究校を指定し、効率的かつ多様な指導方法について学校の校内研究の取組を推進します。

また、協働学習ソフト・家庭学習ソフトの見直しと学校ICT支援員の配置を一体的に行うため、令和5年度からの運用を目指し、プロポーザルによる選定を実施します。

【主な内容】

- ・New草津型アクティブ・ラーニング研究校による取組
- ・協働学習ソフト・家庭学習ソフトの配備
- ・学校ICT支援員の配置
- ・学習者用端末の配備(保守・修繕を含む)

<事業の目的・効果>

1人1台端末や液晶型電子黒板、協働学習ソフトなどのICT教育環境を効果的に活用した授業やプログラミング教育、情報モラル教育などを行うことにより、子どもたちの主体的で協働的な学びの実現と、これからの時代を生きていくうえで基盤となる資質・能力、確かな学力の育成を図ります。

また、校務のデジタル化・ペーパーレス化を推進することで校務事務の負担軽減を図ります。



【中学校・理科】実験の様子を動画で記録



【小学校・道徳科】自分の思い・考えを発表

経費の内訳

【学校ICT推進費】

New草津型アクティブ・ラーニング

実践支援事業費

300

協働学習ソフト等ライセンス料

23,520

学校ICT支援員配置業務

11,770

学習者用端末整備費

33,849

その他事務費

37,384

(債務負担行為)

令和4年度～令和7年度

協働学習ソフト等・ICT支援員整備費

115,200

【校務情報化推進費】

校務用端末整備費

15,623

校務支援システムリース料

4,936

その他事務費

823

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	笠縫東まちづくりセンター改築費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属		まちづくり協働部	まちづくり協働課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,510			17,200	繰 5,000	7,310

＜事業の概要＞

昭和57年の竣工から39年が経過し、施設の老朽化が進んでいる笠縫東まちづくりセンターの改築を行うため、令和4年度は、改築に向けた新施設の設計を行います。

笠縫東まちづくりセンター整備(令和4年度～令和6年度)

【施設概要】

延床面積:約630㎡程度(事務室、和室、調理室、小会議室、大会議室等)

【スケジュール】

令和4年度 基本・実施・解体設計

令和5年度 改築、工事監理

令和6年度 解体、工事監理

＜事業の目的・効果＞

笠縫東学区のまちづくりの拠点である笠縫東まちづくりセンターの改築を行うことにより、地域活動のための施設環境の向上を図り、まちづくり協議会を中心とした地域づくりを促進します。



現 笠縫東まちづくりセンター

経費の内訳

実施設計費	29,270
その他事務費	240

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	キラリエ草津空間デザイン事業費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属		まちづくり協働部	まちづくり協働課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,300					1,300

＜事業の概要＞

市民総合交流センター5階にある「協働ひろば」は、市民活動の拠点としての役割が期待されている空間であり、より開放的で親しみを感じられるスペースとして、様々な市活動団体の交流が促される空間レイアウトを演出する必要がある、1階ロビーと併せて市民の交流やにぎわいの拠点という施設のコンセプトが伝わる空間レイアウトを構築します。

協働ひろばがさらに活用され、豊かな交流を生み出すために、キラリエ草津の登録団体であるキラリエサポーターや、市内の活動団体と共に、より多くの市民活動団体に利用されるような空間作りを行います。



5階協働ひろば



1階エントランス

＜事業の目的・効果＞

協働ひろばを利用したソフト事業の展開に加え、気軽に利用しやすい空間デザインを行うことで、市民活動の活性化や市民交流の促進を図ることができます。また、1階ロビーの装飾や展示物については入居者全体で共に検討し、共有することで、入居者同士のつながりを深めるきっかけとなります。



5階協働ひろば デザインイメージ図

経費の内訳

空間デザイン事業費	1,300
-----------	-------

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	健幸都市づくり推進費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 健康福祉部			健康福祉政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,918	729				6,189

<事業の概要>

第6次草津市総合計画の基本構想において、将来に描くまちの姿として、「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津」を掲げており、「草津市健幸都市基本計画」に基づき、市の総合政策として健幸都市づくりに向けた取組を進めます。

令和4年度は、市の総合政策として草津川跡地公園において、より多くの市民へ健幸づくりの重要性を発信するため、引き続き、健幸づくりを楽しむ契機となる健幸イベントを開催します。

また、日常の何気ない場面で健康づくりを意識できるよう、「健幸都市くさつ」の啓発を行います。

なお、「草津市健幸都市基本計画」の計画期間が、令和4年度で終了することから、より一層、健幸都市づくりを推進するための次期計画を策定します。

【主な内容】

- ・健幸フェアの開催
- ・「健幸都市くさつ」の啓発
- ・(仮称)第2期草津市健幸都市基本計画の策定

<事業の目的・効果>

誰もが生きがいを持ち、健やかで幸せに暮らし続けられる健幸都市の実現に向けた取組を進めることで、将来訪れる人口減少や超高齢化への対応を図るとともに、持続可能な社会の構築を目指します。

住む人や訪れる人が草津市で「健幸」を感じることができ、また、まちそのものが「健幸」であり続けられるよう、引き続き市の総合政策として健幸都市づくりを着実に推進していきます。

◎健幸とは…生きがいを持ち、健やかで幸せであること



健幸フェア(令和3年度)



啓発マグネット(令和3年度作成)



草津市健幸都市基本計画

経費の内訳

健幸フェア開催費	1,280
「健幸都市くさつ」広報・啓発費	180
健幸都市基本計画策定業務委託費	5,458

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	子宮頸がん予防ワクチン接種費			区分	拡大
令和4年度 事業費	担当部局・所属 健康福祉部			健康増進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
56,780					56,780

＜事業の概要＞

子宮頸がん予防接種については、平成25年6月以降、積極的勧奨の差控えが行われていましたが、令和3年11月に、国において積極的勧奨の再開が決定されたことから、対象者全員に個別勧奨通知を行い、正しい情報提供に努め、費用負担なく地域医療機関での個別接種を実施します。

また、令和3年12月には、積極的勧奨の差控えにより、接種機会を逃した人への対応(キャッチアップ接種)を行うことが決定されたため、対象者全員に対して個別勧奨通知を行い、同時に20歳以上の対象者に対しては、子宮頸がん検診受診の周知も行います。また、定期接種対象者と同様、費用負担なく地域医療機関での個別接種を実施します。

【対象者】

- ・定期接種…平成18年度～平成22年度生まれ(小学校6年生～高校1年生相当)の女性
 - ・キャッチアップ接種…平成9年度～平成17年度生まれの9学年のうち、子宮頸がん予防ワクチン接種を受けていない女性
- (令和5年度は平成18年度生まれ、令和6年度は平成18～19年度生まれもキャッチアップ対象として接種可能)

【スケジュール】

- 令和4年4月～
- ・定期接種対象者およびキャッチアップ接種対象者への個別勧奨通知
 - ・定期接種対象者およびキャッチアップ接種対象者へのHPV予防接種の実施

＜事業の目的・効果＞

予防接種の積極的勧奨により、定期接種対象者およびキャッチアップ接種対象者へ、接種機会の提供を行い、同時に20歳以上の対象者に対しては、子宮頸がん検診の受診を併せて周知することで、子宮頸がんの発症や死亡の減少を図ります。

経費の内訳	
 HPVワクチンで HPVの感染を予防 + 子宮頸がん検診で がんを早く見つけて 治療	【定期接種】 予防接種費 31,422 個別勧奨通知費 679
	【キャッチアップ接種】 予防接種費 23,705 個別勧奨通知費 974

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	造血幹細胞移植後等の予防接種再接種助成費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 健康福祉部			健康増進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,007					1,007
<事業の概要> 造血幹細胞移植（骨髄移植、臍帯血移植等）や、化学療法、臓器移植等の治療により、治療前に予防接種を受けていても、免疫が消失してしまうことがあり、再接種が必要となる場合があります。再接種（任意接種）の費用は、全額自己負担となり、病気の治療に加え、多額の負担が生じることから、その費用負担軽減のため、再接種費の助成を行います。 また、再接種の必要性の有無については、医師の判断が必要になりますが、その判断材料となる抗体検査費用についても助成を行います。					
【スケジュール】 令和4年4月～ 事業の周知・実施					
<事業の目的・効果> 予防接種費や抗体検査費の負担軽減を図るとともに、ワクチン接種による疾病の発生およびまん延を予防します。					
			経費の内訳		
			予防接種助成費		945
			抗体検査助成費		62

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	健康増進地域交流型イベント開催費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属		健康福祉部	健康増進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,220	1,038	95			1,087

＜事業の概要＞

草津栗東医師会、びわこ薬剤師会、草津栗東守山野洲歯科医師会(三師会)事務局が入居する市民総合交流センター(キラリエ草津)にて、市民の健康づくり・健康増進に係る地域交流・市民参加型イベントを開催します。

【主な内容】

- ・健康課題の解決に向け、医師等の医療専門職と市民が交流し、その場でアドバイスを受けられるブースの展開
- ・運動習慣のきっかけづくりを目指した運動体験教室
- ・野菜摂取量増加にむけた草津ベジランチ(inキッチンカー) 他

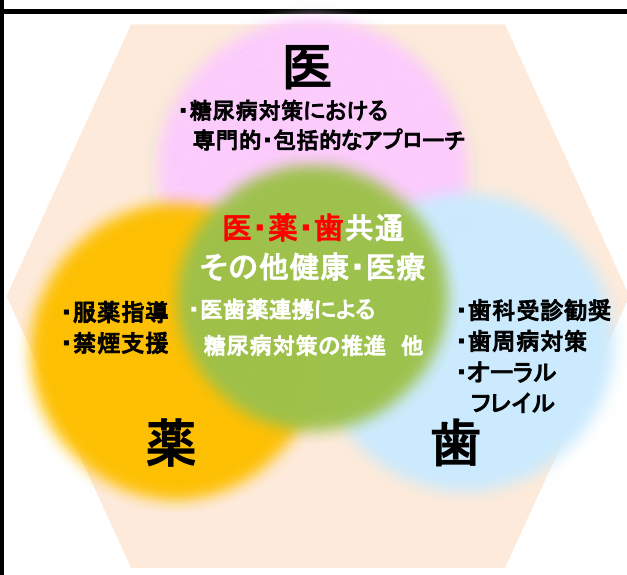
【スケジュール】

令和4年夏～秋季頃 イベント開催(予定)

＜事業の目的・効果＞

イベント開催により、主に働く世代の健康づくりの意識向上、かかりつけ医の普及啓発、また糖尿病対策における健康増進・発症予防等に繋がります。また、事業を通じて三師会の協働を促進することにより、平時からの連携に繋げ、地域医療の機能向上に寄与します。

経費の内訳	
イベント開催費	2,076
運動体験教室委託費	114
栄養相談講師謝礼	30



地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	糖尿病重症化予防支援費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 健康福祉部			健康増進課・保険年金課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,242		6,242			
<事業の概要> 生活習慣が発症にかかわる2型糖尿病は、病状や病態に応じた治療を受けずに放置すると、様々な合併症を引き起こします。糖尿病の3大合併症の1つである糖尿病性腎症は、重症化すると透析が必要となり、生活の質(QOL)を著しく低下させる要因になります。 滋賀県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い者(ハイリスク者)に対して、医療機関への受診と治療継続を促します。また、かかりつけ医と連携した保健指導の取組を実施します。					
【主な内容】 ・未受診者・治療中断者への受診勧奨と治療継続に向けた支援(保険年金課) ・かかりつけ医と連携した保健指導の実施(健康増進課)					
【スケジュール】 令和4年6月～ 保健指導等の実施					
<事業の目的・効果> 医療機関と市が連携しながら、糖尿病の有病者に適切な治療を促し、継続した治療の受診に繋がります。さらに、かかりつけ医と連携した保健指導により、血糖コントロールを安定させ疾病の進行を防ぎます。糖尿病の進行を抑制し、合併症の発症を予防することで、重症化による新規透析導入者および医療費の増加抑制を目指し、市民の生活の質(QOL)の維持に繋がります。					
 糖尿病啓発用『ドクターたび丸』			経費の内訳		
			《国民健康保険事業特別会計》 会計年度任用職員雇用費 (保健師・管理栄養士) その他事務費		
			5,876 366		

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	介護保険事業計画推進費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 健康福祉部			長寿いきがい課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,345					3,345

＜事業の概要＞

高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まいおよび自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築を目指しています。

すべての市民が人として尊重され、一人ひとりがいきいきと輝き、安心して暮らすことのできるまちの実現に向けて、本市の高齢者の現状や地域の実態などを把握するためのアンケートおよび聞き取り調査を行うことで、介護を取り巻く実態やニーズについて調査し、草津市高齢者福祉計画・草津市介護保険事業計画（草津あんしんいきいきプラン第9期計画（令和6年度～令和8年度））の策定にかかる検討を行います。

【主な内容】

- ・草津市あんしんいきいきプラン委員会の開催（計2回）
- ・草津市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
- ・草津市在宅介護実態調査

＜事業の目的・効果＞

市内在住の65歳以上の市民や要支援者および在宅で介護を受けている高齢者を対象にアンケートおよび聞き取り調査を実施することで、生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合い体制づくり、介護予防の推進等のために必要な社会資源等、時勢に応じたニーズを把握することができます。

草津市がめざす地域包括ケアシステムの姿		経費の内訳	
		草津市あんしんいきいきプラン	
		委員会開催費	324
		草津市あんしんいきいきプラン	
		第9期計画策定費	3,021
		(債務負担行為)	
		令和5年度	
		草津市あんしんいきいきプラン	
		第9期計画策定費	3,300
【草津市あんしんいきいきプラン第8期計画より】			

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	在宅医療・介護連携推進事業費			区分	拡大
令和4年度 事業費	担当部局・所属健康福祉部			長寿いきがい課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,511	6,742	3,371		繰保 3,371 4,027	

＜事業の概要＞

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年以降、医療と介護の両方を必要とする高齢者が急増することが予測される中、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを継続できるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な「在宅医療・介護」の提供体制を構築することは喫緊の課題です。

本市では、地域の「かかりつけ医」、訪問看護・介護事業所等からの相談に対応し、病院と連携したネットワーク機能を構築するため、令和2年5月に「草津市在宅医療介護連携センター」を地域の中核病院内に開設しました。開業医を含む多職種の医療介護専門職からの相談も増加してきており、より一層病院機能との連携を活かした相談体制の強化を図ります。

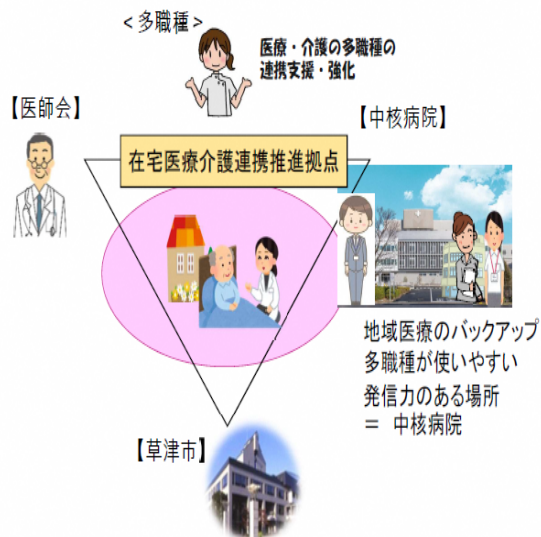
【主な内容】

- ・在宅医療・介護に関する専門機関からの相談支援
- ・多職種連携推進会議・事例検討会の開催
- ・くさつ在宅医療ネット会議の企画開催

＜事業の目的・効果＞

多職種連携の仕組みづくりを地域の中核病院に委託し、草津栗東医師会を中心とした「くさつ在宅医療ネット」の取組をバックアップすることで、訪問診療医の増、ならびに在宅看取り等の支援を図ります。

経費の内訳	
・在宅医療・介護 連携推進拠点運営費	17,285
・その他事務費	226



地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	常盤団地長寿命化事業費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 建設部			住宅課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
136,195	47,620		85,800		2,775

<事業の概要>

建設から約40年が経過し、建物や配管等の老朽化が進んでいることから、給排水管等の更新や耐震性、断熱性の向上などの全面的改修により常盤団地の長寿命化を行います。また、同時に超高齢社会において更なる高まりが予測される公営住宅への居住ニーズに対応するため、住戸内の段差解消やユニットバスの設置等、福祉対応と居住性向上を図ります。

令和4年度は、B棟工事の着手および令和5年度のC棟工事に向けた実施設計を行います。

【住宅概要】

- 敷地面積 6,791㎡
- 住戸数 全72戸(1棟24戸×3棟)
- 建築年 A棟:昭和53年
B棟:昭和55年
C棟:昭和57年

【スケジュール】

令和3年度 A棟工事
↓ B棟工事
↓ C棟工事
令和7年度 外構工事

【工事概要】

工事内容(一部抜粋)
非常警報設備の更新
通路照度の向上
屋外通路の段差改善
ユニットバス設置
住戸内の段差解消
手摺りの設置
給湯設備の設置
流し台の更新
耐震性の向上
給水方式の変更
給排水管の更新
断熱改修



安全性を向上するもの



高齢者等に対応するもの



快適性を向上するもの



長く使えるようにするもの

<事業の目的・効果>

老朽化が進む住宅ストックについて、適切な時期に大規模改修を行い長期的な活用を可能とすることで財政負担を軽減し、また、高齢化の進展等により変化する居住ニーズに適切に対応することで、将来にわたり安全で快適な公営住宅の供給を行います。



常盤団地(B棟)

経費の内訳

B棟工事費(令和4年度分)	133,430
C棟実施設計費	449
その他事務費	2,316
(債務負担行為)	
令和5年度	
B棟工事費、工事監理費	207,500

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位: 千円)

事業名	くさつランフェスティバル開催費補助金			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属教育委員会			スポーツ保健課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,000	1,000				1,000

＜事業の概要＞

誰もが気軽に参加でき楽しめる「健幸都市くさつランフェスティバル」の開催に向け、民間事業者主体で構成する「健幸都市くさつランフェスティバル実行委員会」に対して支援します。

【主な内容】

事業名

健幸都市くさつランフェスティバル

開催日

令和4年10月15日(予定)

場所

草津川跡地公園ai彩ひろば

主催

健幸都市くさつランフェスティバル実行委員会

後援

滋賀県、草津市、報道機関各社(予定)

＜事業の目的・効果＞

「健幸都市くさつ」の実現に向け、同イベントの開催を通じて市民のスポーツ健康づくりの推進や草津川跡地公園における新たなにぎわい創出に取り組めます。

経費の内訳	
	イベント開催費補助金 2,000

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	総合体育館屋根他改修費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			スポーツ保健課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
208,498		7,418	165,800	使繰 906 25,000	9,374

<事業の概要>

総合体育館は、昭和56年9月に供用を開始してから約40年が経過し、施設の老朽化のため雨漏りが発生していることから、雨漏りを解消するため、屋根の抜本的な改修工事を実施し、市民のスポーツ環境を整えます。

また、第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、アリーナ床板の修繕および研磨を実施します。

【主な内容】

- ・総合体育館屋根・床板改修工事
- ・工事期間(閉館)中における代替運動施設の開館

<事業の目的・効果>

屋根の抜本的な改修工事を実施することで雨漏りを解消するとともに、アリーナ床板の改修工事を行うことで、第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備を進めます。

また、閉館期間中、市民のスポーツ環境が縮小することから、市内運動施設の休館日開館を行うことで、市民のスポーツ環境の充実を図ります。



改修予定の草津市立総合体育館

経費の内訳

屋根・床板改修工事費	192,802
工事監理費	6,284
減収補填および代替運動施設 開館運営費	9,412

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会準備費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属【教育委員会			スポーツ大会推進室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,732					23,732
＜事業の概要＞ 令和7年に開催予定の第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向けて、その推進組織である草津市準備委員会を中心にALLくさつで準備に取り組みます。 また、駐車台数に不足が見込まれることから、競技会場に隣接する草津川跡地に暫定駐車場を整備するための実施設計を行います。 【本市の内定競技】 第79回国民スポーツ大会 ＜正式競技＞ 水泳（競泳・飛込・水球・アーティスティックスイミング）／バレーボール（成年男子・成年女子）／バスケットボール（少年女子）／軟式野球（成年男子）／ソフトボール（少年男子） ＜公開競技＞ バウンドテニス（全種別） ＜デモンストレーションスポーツ＞ ノルディック・ウォーク／インディアカ／スポーツウエルネス吹矢 第24回全国障害者スポーツ大会 ＜正式競技＞ 水泳（身体・知的）／バレーボール（精神） 【競技施設周辺駐車場整備事業（野村・下笠）】 スケジュール：令和4年度 実施設計／令和5年度 整備工事（予定）					
＜事業の目的・効果＞ 滋賀県や競技団体等の関係機関と連携を深め、より良い大会の実現に向けて取り組むとともに、両大会の準備や運営を通じて、さらなるスポーツ健康づくりの推進や交流人口の拡大によるまちの活性化等を図る契機とします。 また、駐車台数不足に対応するための暫定駐車場を草津川跡地に整備し、スムーズな大会運営を図ります。					
湖国の感動 未来へつなぐ わたSHIGA輝く国スポ・障スポ 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会2025			経費の内訳		
 キャッフィー・たび丸・チャッフィー			第79回国民スポーツ大会・ 第24回全国障害者スポーツ大会 草津市準備委員会負担金		2,392
			競技施設周辺駐車場実施設計費		21,340

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	観光物産協会観光振興活動費補助金			区分	拡大
令和4年度 事業費	担当部局・所属		環境経済部	商工観光労政課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
47,575	1,300				46,275

＜事業の概要＞

(一社)草津市観光物産協会(以下、「協会」)では、令和2年度から4年度までの事業計画を策定し、観光客数だけでなく、消費額や域内調達率も拡大させるなど、地域への経済波及効果が幅広く浸透する取組が実施できるよう、機能・組織体制の強化に取り組んでおり、その一環として令和3年8月に法人化しました。

令和4年度は、新たに採用する協会プロパー職員の人件費を2名分増額補助するとともに、事務所移転に関連する費用を補助することで、活動を支援します。また、観光DX等の推進を支援することで、観光サービスの変化を促し、新たな観光需要の創出を図っていきます。

【主な内容】

- ・新たな協会プロパー職員(2名分)の人件費への補助
- ・事務所移転への補助
- ・観光DXの推進など観光振興活動への補助

＜事業の目的・効果＞

協会が専属の職員を採用することにより、観光に関する専門性を向上させ、ノウハウや人脈が継承されるようになり、また、ガバナンス機能が強化されることで、協会の機能や組織体制が強化されます。

また、観光DXをはじめとした協会の観光振興のための活動費を補助することで、今までにない新たな観光サービス・魅力を生み出す支援を行います。

経費の内訳	
プロパー職員人件費補助金 (7名分)	32,155
独立・法人化初期費用補助金 (採用、事務所移転費など)	2,460
観光振興活動費補助金	12,960

独立・法人化のステップ

機能・組織体制の強化

にぎわい・再生プロジェクト

(単位: 千円)

事業名	第2次草津市農業振興計画推進費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 環境経済部			農林水産課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,336					1,336

＜事業の概要＞

「第2次草津市農業振興計画」の取組を進めるため、令和4年度は、高収益作物の栽培面積の拡大、安定的な農業経営の強化のための支援や、子どもを対象にした『農』とのふれあいの機会を創出します。

【新規事業】

・園芸施設用パイプハウス撤去・処分補助

空きハウスの利活用や高収益作物の栽培面積拡大を図るため、補助制度を創設します。

補助予定件数: 5件(上限: 200千円)

・法人化講習会の開催(2回)

外部講師による講習会や担い手同士の意見交換によって、多様な人材の確保に努めます。

・食農教育の実施

子どもを対象にした食農教育(栽培、収穫、食べる)を実施し、「食」や「農」への意識の醸成を図ります。

【継続事業】

・収入保険加入推進補助

令和3年度に引き続き、国が進めているセーフティーネット(収入保険)に加入する農業者に対し、助成します。

補助予定件数: 3件(補助率: 1/3、上限: 100千円)

＜事業の目的・効果＞

本市の農業を次世代に継承し、持続可能で安定的な農業経営の強化を図るとともに、『農』を通じたつながりの拡大を進めます。

未来につなぐ草津の『農業』『農』がうるおす健康なまち



経費の内訳

【新規事業】

園芸施設用パイプハウス

撤去・処分費補助金

1,000

法人化講習会開催費

60

食農教育推進費

85

【継続事業】

収入保険加入推進補助金

191

にぎわい・再生プロジェクト

(単位: 千円)

事業名	道の駅草津リノベーション推進事業費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 環境経済部			農林水産課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,992					3,992

＜事業の概要＞

道の駅草津は、都市と農村との地域間交流や道路利用者の休憩機能などを併せ持った施設として、平成15年度に供用を開始し、ピーク時(平成18年度)には約33万人の利用者がありましたが、近年では約20万人前後まで減少しています。

このことから、「道の駅草津リノベーション構想」に基づき、道の駅草津の機能や魅力の向上等を通して、本市の農業振興を図るとともに、地方創生の拠点形成を目指します。

令和4年度は、道の駅草津(グリーンプラザからすま)の施設改修を行うため、実施設計業務に取り組みます。

また、駐車場の拡大については、道路管理者である滋賀県と連携し、整備を進めます。

【施設概要】

住 所 草津市下物町1436番地
延床面積 481㎡

【主な内容】

道の駅草津(グリーンプラザからすま)の施設改修工事実施設計

＜事業の目的・効果＞

道の駅草津リノベーションの実現によって、地域の活性化や観光客の誘客促進が図れるなど、農業振興や地方創生の拠点形成を目指します。



▲ 道の駅草津

経費の内訳

施設改修工事実施設計費	3,992
-------------	-------

にぎわい・再生プロジェクト

(単位: 千円)

事業名	馬場山寺基盤整備費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 環境経済部			農林水産課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,493			3,600		1,893

＜事業の概要＞

馬場山寺地域の未整備田において、農地の基盤整備(ほ場整備)事業を実施します。
 基盤整備事業により、農地を大区画化するとともに、道路や水路を整備し、効率的な農業経営を可能にします。また、換地の手続きにより、整備後の新しい区画の所有者を決め直すことで、将来の農業生産を担う経営体(担い手)への農地の集積を推進します。
 令和4年度は滋賀県への事業施行申請後、土地改良区を設立し、換地原案の作成に取り組むとともに、滋賀県が県営事業として実施設計を進めます。

【実施場所】

草津市 馬場町、山寺町地先

【事業面積】

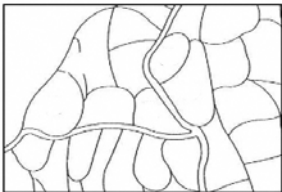
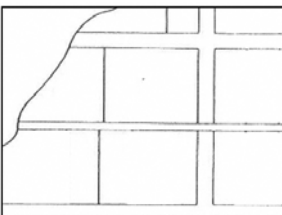
67.5ha

【スケジュール】

令和4年度 県営事業として基盤整備事業開始、実施設計、土地改良区の設立等
 令和5年度～ 実施設計完了後、工事着手(県営事業)

＜事業の目的・効果＞

農地の大区画化と担い手農家への農地集積により、生産性の向上や経営規模拡大などの体質強化を図り、地域農業の振興と優良農地の確保・保全を進めます。

		経費の内訳	
＜現状＞  農地が不整形であり作業効率が悪い	＜整備後＞  整形、大区画化した農地では作業効率が向上	県営事業市町負担金	4,500
		土地改良区運営補助金	993

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	東海道沿道無電柱化整備費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 都市計画部			都市計画課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
174,090	86,500		77,900	繰 8,000	1,690

＜事業の概要＞

東海道草津宿本陣通りの歴史的な景観の形成を推進し、災害時における電柱倒壊の防止など安全性の向上を図るため、本陣周辺の無電柱化事業を進めます。

令和4年度は、NTTの既存の管路やマンホールを通信管の一部として活用しながら、架線化されている電気・通信線を地中化するための本体工事の委託および支障となる上水道・ガスの設置事業者による移設工事を行います。

【整備概要】

市道宮町渋川線の草津川隧道(草津マンポ)から南に約140mの区間

【スケジュール】

令和4年度 無電柱化本体工事
上水道移設工事
ガス管移設工事
令和5年度 上水道移設工事
抜柱・入線・舗装工事

＜事業の目的・効果＞

東海道沿道が無電柱化することにより、本陣周辺エリアの景観を向上させ、景観形成重点地区の基準および東海道草津宿本陣地区計画に基づき歴史街道の街並みを保存します。

また、併せて災害時における電柱倒壊の防止や道路環境の改善による通行空間の安全性・快適性の確保を図ります。



【無電柱化のイメージ】
(草津宿本陣周辺)

経費の内訳

無電柱化本体工事委託費	170,030
ガス管移設補償費	2,570
用地費・既存管路等譲渡費	1,490
(債務負担行為)	
令和5年度 上水道移設補償費	29,900

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	草津PAと連携した拠点整備基本構想策定費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 都市計画部			都市計画課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,084					13,084

＜事業の概要＞

名神・新名神高速道路が分岐・合流する本市の南の玄関口で、学術・福祉・医療・文化等の機能が集積しているびわこ文化公園都市内に、名神高速道路草津パーキングエリア(下り線)と連携した地域振興機能や広域的な防災機能を備えた公共交通結節拠点の整備を目指します。

令和4年度は、これまでともに研究を進めてきた滋賀県やNEXCO西日本と引き続き連携しながら、地域振興機能の可能性調査や利用者アンケートの実施、学識経験者や関係機関等で構成する検討会の開催により、「草津PAと連携した拠点整備基本構想」を策定します。

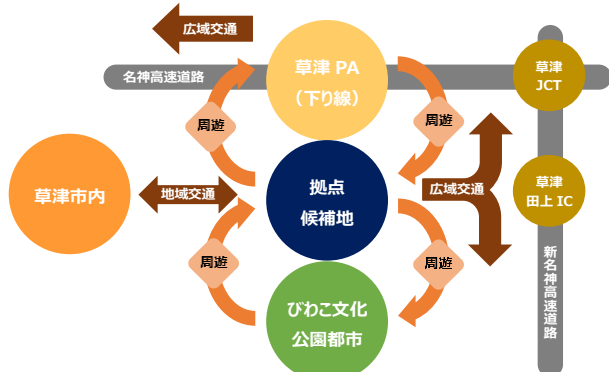
【主な内容】

- ・草津PAと連携した拠点整備基本構想策定業務
- ・検討会の開催

＜事業の目的・効果＞

地域振興機能や広域的な防災機能を備えた公共交通結節拠点を整備することで、市民の交通利便性や生産性の向上および地域の活性化や安全・安心に寄与し、草津市都市計画マスタープランに位置付けられている複合連携核としての拠点の形成を図ります。

【拠点整備イメージ】



- ◆ 交通利便性や生産性の向上
- ◆ 地域の活性化
- ◆ 広域防災拠点として災害対応の強化

経費の内訳

基本構想策定支援業務委託費	12,122
検討会運営費	595
その他事務費	367

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	草津駅東口エスカレーター改修費補助金			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属		都市計画部	都市計画課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,280	12,640				12,640

＜事業の概要＞

本市のバリアフリー基本構想に基づき、すべての人が安全・安心に移動できるよう、JR草津駅およびJR南草津駅にエスカレーター、エレベーターを設置しています。

JR草津駅東口においてはエルティ932に設置されているエスカレーターを借用し、円滑な移動経路を確保しており、今後も引き続き円滑な移動経路の確保を図るため、当該エスカレーターの改修に伴う経費の一部を支援します。

【補助対象】

エスカレーター 2基(上り・下り)

【スケジュール】

エスカレーター改修工事

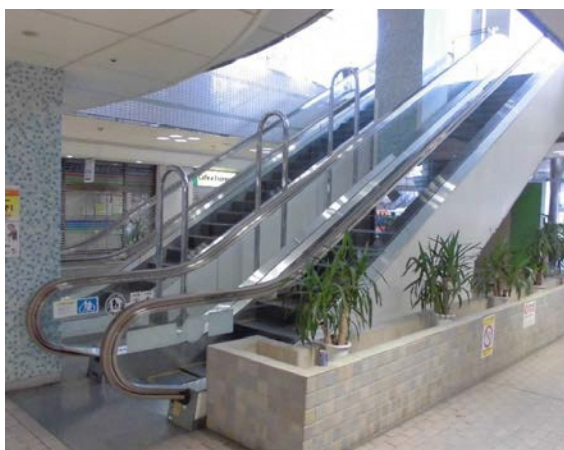
11月頃 着工

12月頃 竣工

＜事業の目的・効果＞

経年による老朽化が進んでいるJR草津駅東口のペDESTリアンデッキに接続するエスカレーターについて、改修にかかる費用の一部を支援し、JR草津駅東口への円滑な移動経路を確保します。

【現在のエスカレーター】



経費の内訳

エスカレーター改修費補助金	25,280
---------------	--------

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	まめバス運行費等補助金(草津駅下笠線・商店街循環線)			区分	拡大
令和4年度 事業費	担当部局・所属		都市計画部	交通政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,197					16,197

<事業の概要>

バス交通不便地の解消や地域住民の移動手段を確保するため、「草津駅下笠線」の実証運行を継続し、本格運行への移行を目指します。また、東草津方面から草津駅へもアクセスできるよう試行的に取り組むため、「商店街循環線」の一部の便について、運行経路を変更します。

【主な内容】

- ・令和4年 「草津駅下笠線」の実証運行継続(令和3年11月～ 実証運行中)
- ・令和4年10月～ 「商店街循環線(運行経路変更)」の運行開始(予定)
- ・令和4年11月～ 「草津駅下笠線」の実証運行結果により本格運行開始(予定)

【運行エリア】

- ・草津駅下笠線:笠縫学区等
- ・商店街循環線:大路学区、草津学区

【運賃】

- ・大人(中学生以上):200円
- ・こども(小学生) :100円

<事業の目的・効果>

バス交通不便地において、まめバスの実証運行や運行経路の変更を行うことで、地域住民の移動手段の確保に向けた検証を行い、まめバスの利便性の向上を図ります。



経費の内訳

運行費等補助金(草津駅下笠線)	8,602
運行費等補助金(商店街循環線)	7,595

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	草津駅西口自転車駐車場建替事業費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 都市計画部			交通政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
129,469	5,900		5,300		118,269

＜事業の概要＞

草津駅西口自転車駐車場は、昭和56年の供用開始から40年以上経過しており、施設の老朽化が深刻な状況です。

このことから、一時的に仮設自転車駐車場を整備し、自転車駐車スペースを確保するとともに、老朽化した施設を建て替えることで、自転車駐車スペースを拡大し、自転車の利用環境の整備と利用促進を進めます。

【主な内容】

- ・西口自転車駐車場建替工事実施設計業務
- ・西口仮設自転車駐車場建設工事

【スケジュール】

- ・令和4年度 西口自転車駐車場建替工事実施設計業務、西口仮設自転車駐車場建設工事
- ・令和5年度 西口仮設自転車駐車場供用開始
- ・令和5年度 西口自転車駐車場建替工事
- ～令和6年度
- ・令和7年度 西口自転車駐車場(建替後)供用開始

＜事業の目的・効果＞

草津駅西口自転車駐車場の建替により、自転車駐車スペースのさらなる確保等を行うことで、当該自転車駐車場の利便性の向上を図ります。

●草津駅西口自転車駐車場



●草津駅西口仮設自転車駐車場(イメージ)



経費の内訳

西口自転車駐車場建替工事	
実施設計費	11,852
西口仮設自転車駐車場	
建設工事費	117,617

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	南草津駅周辺交通対策費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 都市計画部			交通政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,866			8,300	繰 2,000	20,566

＜事業の概要＞

JR南草津駅前の混雑の緩和や公共交通の定時性を確保するため実施した社会実験の結果を踏まえ、定時性の確保が可能となる東口ロータリーの朝の混雑時における交通規制に向けて、一般車両の乗降スペースの確保など、東西ロータリーの改修に向けた基本設計を行います。
また、バス待ち環境改善のため、東口にバスシェルターの整備を行います。

【主な内容】

- ・JR南草津駅ロータリー改修工事基本設計業務
- ・JR南草津駅東口バスシェルター設置実施設計業務・工事

【スケジュール】

- ・令和4年度 基本設計、バスシェルター整備
- ・令和5年度以降 実施設計、改修工事、東口ロータリー交通規制運用開始

＜事業の目的・効果＞

基本設計により、東口ロータリーにおいて交通規制を実施するための整備方法を検討し、駅前ロータリーの混雑の緩和や公共交通の定時性の確保につなげます。
また、バスシェルターの整備により、バス待ち環境の改善を図ります。

経費の内訳	
ロータリー改修工事基本設計費・ 東口バスシェルター実施設計費	19,668
東口バスシェルター設置工事費	11,198



バスシェルター整備

JR南草津駅

ロータリー改修
基本設計

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	ロクハ公園プールあり方検討費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 建設部			公園緑地課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,199					17,199

＜事業の概要＞

ロクハ公園プールは、昭和63年のオープンから30年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の安全性の確保や運営・維持管理コストの縮減等に向けて、劣化状況の調査を行い、委員会の議論を経て、今後のロクハ公園プールのあり方について検討を行います。

令和4年度は、基礎資料となる施設・設備の劣化状況の調査を実施します。

【スケジュール】

- ・令和4年度 ロクハ公園プール施設の老朽化に伴う躯体、電気、機械設備の劣化度調査
- ・令和5年度～令和6年度 あり方検討(基本計画)、委員会運営

＜事業の目的・効果＞

ロクハ公園プールについて、市民ニーズの多様化に対応した、施設の安全性の確保や運営のあり方について検討を行います。

経費の内訳	
劣化度調査費	17,199



ロクハ公園プール

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	草津川跡地整備費・公園運営費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 建設部			草津川跡地整備課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
654,080	187,400	87,735	183,700	使 繰 諸 19,675 19,000 31,459	125,111

<事業の概要>

草津川跡地は、草津川跡地利用基本計画に基づき、区間ごとに順次公園整備を進めており、平成29年度に供用を開始したai彩ひろば、de愛ひろばについて指定管理者による管理を行っています。令和4年度は、次期整備区間である区間6の整備に着手し、用地取得および実施設計を栗東市とともに進めます。また、区間4のJR琵琶湖線上部の道路拡幅について、県とともに工事を行います。

【主な内容】

草津川跡地整備費

- ・区間4JR琵琶湖線上部工事
区間4JR琵琶湖線草津川トンネルの交差部分の道路拡幅整備を行います。
- ・区間6整備事業
区間6の整備に着手し、用地取得および実施設計を行います。
区間6については、栗東市域を含むため、栗東市と共同で事業を進めます。

草津川跡地公園運営費

- ・草津川跡地公園指定管理業務
ai彩ひろば、de愛ひろばについて指定管理者による管理を行います。

<事業の目的・効果>

草津川跡地の未整備区間の公園整備を進めるとともに、草津川跡地公園のさらなる“にぎわい”と“うるおい”の創出を図り、周辺地域の魅力を高め、地域や世代を超えた市民の交流や多様な文化・コミュニティ活動の場づくりに取り組みます。

経費の内訳	
 草津川跡地(区間6)イメージ (草津川跡地利用基本計画より)	【草津川跡地整備費】
	区間4
	JR琵琶湖線上部拡幅工事費 65,277
	区間6
	用地取得費 336,052
	実施設計費等 141,203
	【草津川跡地公園運営費】
	草津川跡地公園指定管理料 105,600
	その他事務費 5,948

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	(仮称)草津市立プール整備費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 建設部			プール整備事業推進室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,018,418	234,900	131,652	1,406,200	繰 157,000	88,666

＜事業の概要＞

令和7年開催予定の第79回国民スポーツ大会および第24回全国障害者スポーツ大会の水泳競技会場として、また、大会後においても「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」「スポーツ健康づくりの推進」の実現を図るための施設として、(仮称)草津市立プールの整備を進めます。

民間ノウハウの活用による質の高いサービスの提供やコスト削減が期待されることから、施設の提案・整備および整備後の運営を含めたPFI方式による整備を行います。

【施設の概要】

整備予定地: 西大路町外地先

主な施設: 屋内50mプール

屋内25mプール

屋内飛込プール

観客席: 約2,500席(仮設席含む)



【スケジュール】

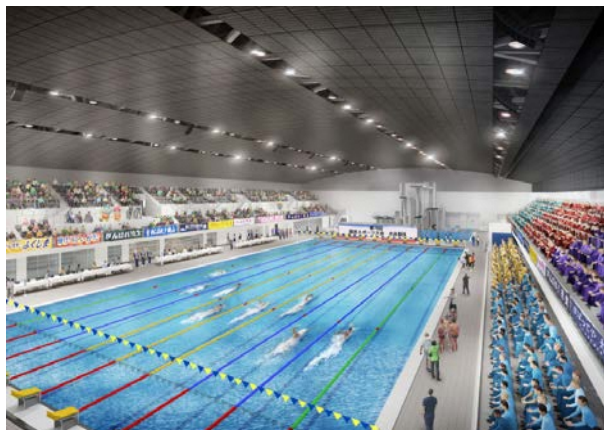
令和3年4月 事業契約締結

令和6年6月 供用開始

令和7年度 第79回国民スポーツ大会および
第24回全国障害者スポーツ大会開催

＜事業の目的・効果＞

YMITアリーナ(くさつシティアリーナ)や野村運動公園、草津川跡地公園等の周辺施設との連携により、「健幸都市づくり」や「中心市街地活性化」の推進を図ります。交通便利性の高い立地を生かした広域的な利用に加えて、大規模大会の開催や合宿での利用等、年間を通じて幅広い利用が見込まれることから、本施設を核とした新たなにぎわいの創出や地域活性化が期待できます。



(仮称)草津市立プール 内観イメージ

経費の内訳

PFIサービス購入料(建築工事等)	1,798,555
道路付替等整備費	206,903
PFIモニタリング業務委託費等	12,960

(参考: 令和3年度補正予算)

PFIサービス購入料(建築工事等)	619,863
-------------------	---------

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	史跡草津宿本陣整備費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			歴史文化財課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,693	9,343		2,900		6,450

＜事業の概要＞

国指定史跡である草津宿本陣は、平成元年度以降の大規模な保存整備工事を経て、現在、一般公開を行っています。

令和4年度は、令和3年度に策定した「史跡草津宿本陣整備基本計画」に基づき、東地区の整備にかかる基本設計の作成を行うとともに、「座敷部および住居台所部」、「厩(うまや)」の耐震に係る実施設計を行います。

【主な内容】

基本設計業務

実施設計(耐震補強)業務

史跡草津宿本陣整備懇話会の開催

＜事業の目的・効果＞

史跡草津宿本陣は本市を代表する歴史資産の1つであり、その整備を円滑に進めるため、整備基本計画に基づいた「基本設計」および「実施設計」を行い、魅力ある史跡の整備と公開活用を推進します。



史跡草津宿本陣

経費の内訳

基本設計費	11,638
実施設計費	6,600
史跡整備懇話会運営費	455

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	史跡芦浦観音寺跡整備費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			歴史文化財課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
52,747	22,802		6,500	繰 5,300	18,145

<事業の概要>

「史跡芦浦観音寺跡整備基本計画」に基づき、令和3年度に実施した基本設計により、植栽整備と高塀修復の実施設計を行うとともに、史跡整備に必要な仮設道路の整備工事を行います。また、所有者が実施する老朽化した2棟の国の重要文化財建造物の保存修理の支援を行います。

【主な内容】

史跡整備

- ・実施設計(植栽整備・高塀修復)業務
- ・仮設道路整備工事

重要文化財保存修理

- ・重要文化財建造物2棟の屋根葺替に伴う耐震調査に対する支援

環境整備

- ・除草等

【スケジュール】

史跡整備

- ・令和5～9年度:建造物整備、防災設備整備等

重要文化財保存修理への支援

- ・令和5年度:阿弥陀堂修理工事 令和6年度:書院修理工事

<事業の目的・効果>

本史跡の特色である「中近世の城郭を思わせる寺院」としての景観を顕在化する史跡整備を進め、貴重な歴史資産である本史跡を保存・継承し、学びや憩いの場、さらには観光資源として活用することで、まちの活性化を図ります。



史跡芦浦観音寺跡

経費の内訳

実施設計費	14,505
発掘調査費	1,002
仮設道路整備工事費	29,807
史跡整備懇話会運営費等	325
環境整備費(除草等)	6,552
重要文化財整備補助金	556

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	子ども見守り防犯カメラ設置事業費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			危機管理課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,004				繰 1,728	8,276

＜事業の概要＞

草津市の犯罪発生件数は、各関係機関や官民との協働による防犯対策の取組により減少傾向にあります。市民意識調査の結果「犯罪のないまちづくり」については、不満に思っている人が多い現状となっています。

その要因として、子どもや女性を狙った声かけ、つきまとい、容姿撮影などの前兆事案の発生件数は高止まりしている現状が考えられます。これらは被害者やその家族等の心身に深い傷を残すとともに、地域住民を不安に陥れるなど、社会に及ぼす影響が極めて大きい事案であります。

これまで主に施設管理のために、市内で約550台の防犯カメラを設置してきましたが、街頭での前兆事案抑止に対応するため、子どもや女性を対象とした犯罪が起こりやすい小・中学校通学路や利用者が多い駅周辺を中心に防犯カメラを重点配置します。

【スケジュール】

事業年度 設置台数 主要設置箇所
令和4年度 約170台（通学路、駅周辺）
令和5年度 約180台（通学路、駅周辺）

令和5年1月より防犯カメラ運用開始予定

＜事業の目的・効果＞

小中学校の通学路や駅周辺などへ防犯カメラを設置し、犯罪の発生を未然に防止することや、万が一事件が発生した場合の早期解決を図ることにより、安全安心なまちづくりを実現します。

【設置イメージ】		経費の内訳	
		防犯カメラ設置費	3,706
		その他事務費	6,298
通学路を中心に設置			

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	消防団員処遇改善事業費			区分	拡大
令和4年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			危機管理課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,620					32,620

＜事業の概要＞

全国的な消防団員の減少や、消防団員の活動が多様化・複雑化し負担が重くなっていることを踏まえ、消防庁では令和3年度に「消防団員の処遇等に関する検討会」報告書を公表し、「非常勤消防団員の報酬等の基準」を定め、処遇改善に取り組むべき事項や留意点を取りまとめられました。

これらの報告書や基準に沿って、年額報酬の引上げや出動報酬の創設等、消防団員の処遇改善に積極的に取り組みます。

また、経年劣化が見込まれるヘルメットについて更新を行います。

【主な内容】

年額報酬の引上げ

出動報酬の創設

ヘルメット更新

【スケジュール】

3月 条例改正(年額報酬引上げ、出動報酬創設)

4月 ヘルメット入札

5月 契約

7月 ヘルメット更新完了

＜事業の目的・効果＞

消防団員の出勤手当および年間報酬の金額と運用について見直しを行い、消防団員の処遇改善を図ることにより、消防団員の確保を図り、地域防災力の強化を目指します。

また、前回配備から経年劣化が見込まれるヘルメットについて更新を行い、消防団員の安全確保を図ります。

経費の内訳	
年額報酬	10,391
出動報酬	21,090
ヘルメット更新費	1,139



暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	新火葬場整備費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 まちづくり協働部			生活安心課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,474					20,474

<事業の概要>

草津市営火葬場は、昭和55年4月に供用開始されてから40年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいます。また、火葬件数は直近の10年間で約10%増加しており、将来的にはさらなる火葬需要の増加が見込まれます。

こうした課題に対応するため、令和3年2月に締結した「草津市と栗東市との新火葬場の整備に関する基本協定書」に基づき、栗東市との広域連携により、令和9年度の供用開始を目指して新火葬場の整備に取り組めます。

【主な内容】

火葬場整備に係る事業費負担金

(栗東市との共同実施)

- ・環境影響評価
- ・用地測量
- ・一部事務組合の設立に向けた準備業務

<事業の目的・効果>

将来の火葬需要に対応できるよう、草津市と栗東市の広域連携により、市民生活に不可欠な施設の整備に取り組めます。



現在の草津市営火葬場

経費の内訳

火葬場整備に係る事業費負担金	20,474
----------------	--------

<参考: 令和3年度からの
繰越による執行予定分>

火葬場整備に係る事業費負担金	50,495
----------------	--------

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	自然環境保全地区危険木除去費等補助金			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 環境経済部			環境政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,685					14,685
＜事業の概要＞ 草津市の良好な環境保全条例に基づき、良好な自然状況を残している地域を自然環境保全地区として市内17地区を指定しています。 近年の巨大台風や集中豪雨等によって、樹木が倒木する可能性が多あることから、危険木の除去費等の補助を行うことによって、より良好な自然環境保全地区を次世代へ継承していきます。					
【主な内容】 令和3年度に実施した自然環境保全地区危険木調査によって選定した、周囲に影響を及ぼす危険性が高い樹木の除去費等の補助を行います。					
【補助金交付対象地区】 自然環境保全地区のうち15地区					
【補助金交付対象期間】 令和4年度から令和7年度までの4年間					
【補助対象経費】 ・管理者等が事業者等に依頼して危険木を除去する場合に要する費用 ・管理者等が自ら危険木を除去するために要する費用					
【補助率】 補助対象経費の2/3以内					
＜事業の目的・効果＞ 市内の自然環境保全地区において樹木の倒木等により、民家や文化財・歩行者等に被害が出る可能性があることから、管理者等が行う危険木の伐採にかかる費用の一部を補助し、被害の未然防止を行うことで自然環境保全地区の保全を図り良好な自然環境を維持します。					
			経費の内訳		
			自然環境保全地区危険木 除去費等補助金 14,685		
《自然環境保全地区の様子》					

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	ゼロカーボンシティくさつ推進費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 環境経済部		くさつエコスタイルプラザ		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,955		604		繰 7,679	12,672

＜事業の概要＞

令和3年12月17日に、議会と共同で、草津市気候非常事態(ゼロカーボンシティ)宣言を行ったことを契機に、ゼロカーボンシティくさつの実現に向けた各種施策を展開します。

【新規事業】

・カーボンニュートラルの推進

太陽光発電設備等の設置を促進するため、県の「スマート・エコハウス普及促進事業補助金」と同額の上乗せ補助制度を創設します。

補助対象設備:太陽光発電設備や高効率給湯設備などのスマート・エコ製品

補助予定件数:184件(1世帯当たり上限10万円で、予算額の範囲内で補助)

市民の自発的な行動変容を促すため、「ゼロカーボンアクション」の啓発を促進します。

家庭での省エネ取組事例などを紹介した動画作成・啓発

・リース方式によるLED照明の導入

本庁舎照明 更新予定数:約3,700灯

道路照明 更新予定数:約1,000灯

【継続事業】

・地球冷やしたいプロジェクトの推進

・ごみ問題を考える草津市民会議への活動費の補助

・生ごみ処理容器購入に対する補助(電気式 73基、自然発酵式 4基)

＜事業の目的・効果＞

2050年カーボンニュートラルの実現に向けたまちづくりを進めるため、草津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)＜草津市地球冷やしたいプロジェクト＞に基づき、より積極的な施策の展開を図るとともに、一排出事業者として、草津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、市の事務事業における取組を推進します。

経費の内訳	
	【新規事業】
	カーボンニュートラル推進費 10,383
	本庁舎LED照明導入費 3,800
	道路LED照明導入費 1,071
	【継続事業】
	地球冷やしたいプロジェクト推進費 2,884
	ごみ問題を考える草津市民会議
	活動費補助金 1,914
	生ごみ処理容器購入費補助金 903

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	草津市住宅マスタープラン(住生活基本計画)他策定費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属		都市計画部	建築課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,787					6,787

＜事業の概要＞

現住宅マスタープランは、平成18年に制定された住生活基本法を基に、平成24年3月に改訂し、計画期間が平成24年度から令和3年度までとなっています。

空き家等対策計画は、平成28年度に策定し、計画期間が平成29年度から令和3年度までとなっています。ともに令和3年度末に計画最終期を迎えるため、2か年で次期計画への改定に取り組めます。

また、令和2年6月に、増加する分譲マンションの管理の適正化を推進することを目的に、マンションの管理適正化法の改正がなされたことから、上記計画と一体的にマンション管理適正化計画の策定に取り組めます。

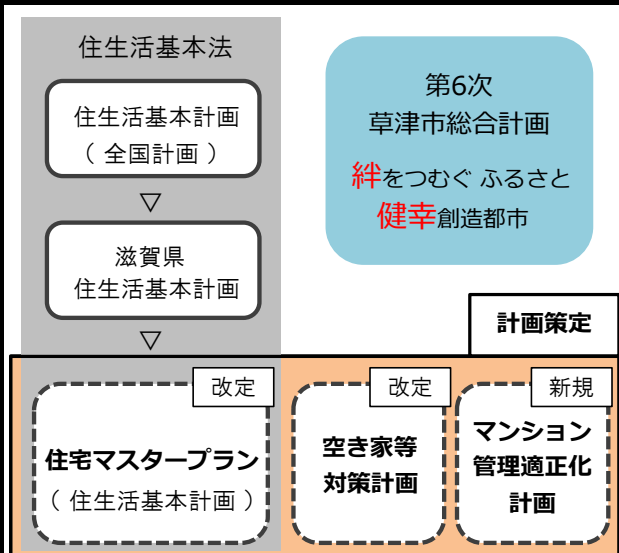
【主な内容】

- ・住宅マスタープラン(住生活基本計画)他2計画策定業務
 - 住宅マスタープラン(住生活基本計画)
 - 空き家等対策計画
 - マンション管理適正化計画
- ・住宅政策審議会の開催

＜事業の目的・効果＞

上位計画である第6次草津市総合計画との整合を図り、国および県の住生活基本計画における施策も踏まえた上で、市民の住生活の安定の確保および向上の促進を推進するために、住宅マスタープラン(住生活基本計画)と空き家等対策計画、マンション管理適正化計画の関連計画を一体的に策定(改定)することで、市民生活の基盤となる住宅政策を効果的に取り組みます。

経費の内訳	
審議会運営費	187
空き家実態調査費	6,600
(債務負担行為) 令和5年度 計画策定支援業務委託費	16,800



暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	大路野村線整備費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 建設部			道路課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
184,423	85,496		76,900	繰 8,000	14,027

＜事業の概要＞

市道大路野村線は県道下笠大路井線、都市計画道路大江霊仙寺線といった交通量が多い道路と接道しており、それらが交差する西大路南交差点では右折レーンが無い等の理由から、交通混雑が常態化しています。

今後は、野村運動公園等の周辺環境の変化に伴い、より混雑が高まることが予想されるため、安全な道路空間を確保する目的で、拡幅・整備を行います。

【整備内容】

大路野村線道路整備 延長＝140m 幅員12～15m

【実施内容】

- ・建物等補償
- ・用地買収
- ・事業認定申請

＜事業の目的・効果＞

野村運動公園等の周辺環境の変化に伴う交通量の増加により、接道する下笠大路井線や大江霊仙寺線、それらが交差する西大路南交差点の交通混雑の悪化が見込まれるため、道路改良を行うことで、安全な道路空間の確保を図ります。

経費の内訳	
建物等補償費	125,767
補償調査再積算業務委託費	2,849
用地取得費	45,226
不動産鑑定手数料	1,000
事業認定申請業務委託費	9,581



暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	大江霊仙寺線(南笠工区)整備費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 建設部			道路課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,250	7,970		7,100		9,180

＜事業の概要＞

都市計画道路大江霊仙寺線のうち、旧十禅寺川から約900mの整備を進め、南北の幹線道路としてJR南草津駅周辺の渋滞緩和や大津方面への交通アクセスの確保を図ります。

南草津プリムタウン土地区画整理事業区域内の388m(その1区間)は、組合施工により事業を進め、土地区画整理事業区域先線の約500m(その2区間)は、市施工により進めます。

【整備内容】

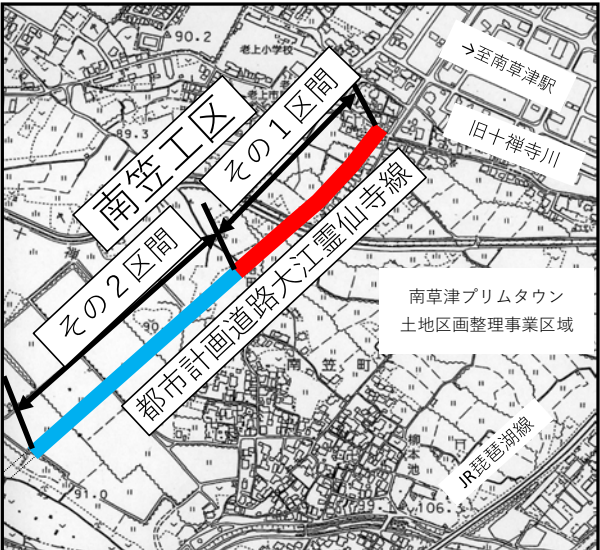
都市計画道路整備 延長＝約900m 幅員＝16m

【実施内容】

- ・その1区間 工事協定(照明工事・植栽工事・本体舗装工事・周辺附帯工事)
- ・その2区間 事業認可申請業務

＜事業の目的・効果＞

南北の幹線道路を整備することにより、JR南草津駅周辺の渋滞緩和や大津方面への交通アクセスの確保を図ります。

経費の内訳	
	＜令和4年度当初予算＞ ○その1区間 工事協定 (本体舗装工事費・周辺附帯工事費) ○その2区間 事業認可申請業務委託費 その他事務費
	18,522
	5,000
	728
	＜令和3年度補正予算＞ ○その1区間 工事協定 (照明工事費・植栽工事費・本体舗装工事費)
	57,000

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	ロクハ浄水場浸水対策費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 上下水道部			ロクハ浄水場	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,535				繰 9,200	9,335

＜事業の概要＞

ロクハ浄水場および関係施設のうち、浸水が想定される区域に位置している施設の浸水対策を行います。

【施設概要】

(ロクハ浄水場) 施設能力:35, 600m³/日

【スケジュール】

令和4年度 : ロクハ浄水場新館浸水対策工事

令和5年度以降: ロクハ浄水場旧館、2段取水ポンプ場等の浸水対策工事

＜事業の目的・効果＞

水道事業の主要施設である浄水場および関係施設のうち、浸水が想定される区域に位置している施設の浸水対策を行うことで、災害に強いライフラインを確保し、市民への水道水の安定供給を図ります。



ロクハ浄水場

経費の内訳

ロクハ浄水場新館浸水対策工事費	18,535
-----------------	--------

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	北山田浄水場耐震補強・浸水対策費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 上下水道部			北山田浄水場	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
286,850				繰 70,300	216,550

＜事業の概要＞

本市では、大規模な震災被害からライフラインを守り、水道水の安定供給を図るため、浄水施設の耐震補強を進めています。令和元年度にロクハ浄水場の耐震化が完了したため、引き続き令和2年度から北山田浄水場の耐震補強を進めており、併せて浸水対策を行います。

【施設概要】

(ロクハ浄水場) 施設能力:35,600m³/日 耐震化完了

(北山田浄水場) 施設能力:19,950m³/日

【スケジュール】

令和4年度～令和6年度 : 北山田浄水場配水池耐震補強工事
(配水池耐震補強、浸水対策工事)

＜事業の目的・効果＞

水道事業の主要施設である浄水場の耐震補強工事および浸水対策を行うことで、災害に強いライフラインを確保し、市民への水道水の安定供給を図ります。



北山田浄水場

経費の内訳

配水池耐震補強工事費	281,452
配水池耐震補強工事監理費	5,398
(債務負担行為)	
令和5年度、令和6年度	
配水池耐震補強・浸水対策工事費・	
工事監理費	782,900

行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	ICT等利活用推進費			区分	拡大
令和4年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部、総務部			経営戦略課、総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
22,960				諸 5,445	17,515

＜事業の概要＞

本市は、「スマート自治体滋賀モデル研究会」に参画し、ICTの活用施策の検討や実証等に取り組むことにより、くらしの手続きガイドやビジネスチャット等の導入を進めてきました。

令和4年度は、草津市情報化推進計画(令和2年度～令和6年度)に基づき、申請管理システムや電子決裁システムの導入を行うことにより、更なるデジタル化やペーパーレス化を推進します。

【主な内容】

- ・くらしの手続きガイドの運用
- ・電子申請システムの運用
- ・チャットボットの運用
- ・ビジネスチャットの運用
- ・申請管理システムの導入・運用
- ・電子決裁システムの導入・運用

＜事業の目的・効果＞

ICT等を活用した行政のデジタル化を進めることにより、市民サービスの向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を進めます。

経費の内訳	
くらしの手続きガイド運用費	1,194
電子申請システム運用費	1,595
チャットボット運用費	1,320
ビジネスチャット運用費	3,386
申請管理システム導入・運用費	12,232
電子決裁システム導入・運用費	3,233



行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	公共施設包括管理業務費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 総務部			総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
0					

<事業の概要>

小中学校や図書館などの施設について、これまで施設ごとに行ってきた維持管理に係る業務の担当部署を一つにまとめ、一括して管理業務を委託することにより、業務の効率化、維持管理水準の向上と統一化を図る公共施設包括管理業務の取組を進めます。

業務の導入準備として、令和4年度に事業者の選定を行い、令和5年度から業務を開始します。

【業務内容】

①各種点検、保守管理業務 ②修繕業務 ③保全工事 ④巡回点検

【スケジュール】

令和4年 4月 包括管理業務導入支援業務(コンサルティング)事業者選定
 令和4年 9月 包括管理業務事業者のプロポーザル方式による選定
 令和5年 4月 市役所庁舎管理業務を先行して開始
 令和5年10月 市役所庁舎も含めた全ての包括管理対象施設の包括管理業務を開始

<事業の目的・効果>

公共施設の維持管理を、建物管理のノウハウを有する民間事業者へ包括的に委託することで、業務の効率化、施設の維持管理水準の向上と統一化を図ります。

- ・各施設を管理する各課が行ってきた点検、修繕などを一括して発注することにより管理業務の軽減を図り、職員の人件費が縮減できます。
- ・専門事業者による高品質な管理が全施設、同一水準で実施できます。
- ・施設の状況を統括的に把握できるため、より適正な施設マネジメントが可能となります。

<イメージ図>		経費の内訳	
		(債務負担行為) 令和4年度～令和5年度 導入支援委託費	14,900
		(債務負担行為) 令和4年度～令和10年度 包括管理委託費	1,628,000

行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	事務事業の整理合理化			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			経営戦略課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
△ 257,292	△ 585	△ 402	繰 諸 保 介	△ 343 △ 593 △ 737 △ 743	△ 253,889

＜事業の概要＞

令和3年度から取組を開始した草津市行政経営改革プラン(令和3年度～令和6年度)に掲げるアクション・プランである「事務事業の点検とBPR(Business Process Re-engineering)※1手法を活用した業務の見直し」に基づき、社会状況の変化による課題等を踏まえながら、各部局の主体的なマネジメントによる事務事業の点検を引き続き実施することや、「業務見直し工程表(スクラップロードマップ)※2の活用による既存事業や業務の見直し」に基づき、相対的に必要性が低いと判断された事業等について、優先的に廃止、縮小、手法の見直しを検討し、事業の再構築や実施手法の最適化を進め、厳しい財政状況に鑑み、限られた人員と財源の戦略的な資源配分を図ります。

※1【BPR(Business Process Re-engineering)】

業務プロセスについて、分析・評価・改善を行うことを通じて、抜本的な業務効率化と利便性向上を実現する取組のこと。

※2【業務見直し工程表(スクラップロードマップ)】

事業等の抜本的な見直しの徹底(廃止だけでなく、既存事業の統合や見直し等による事務事業の効率化を含む)と、将来を見越した「選択と集中」を推進するための手法(ツール)として、事業の課題整理や手法の検討、関係者等への説明を計画的に進めていくために工程表を策定したもの。

＜事業の目的・効果＞

市民ニーズの多様化・複雑化や高齢化等による社会保障関係経費の増加、公共施設やインフラの老朽化対策、また、将来必ず訪れる人口減少への対応等、課題が山積している中で、人員や財源には限りがあることから、市民、地域、団体、企業、行政等の多様な主体が役割を分担し、最適な公共サービスを提供する持続可能な共生社会の構築を目指します。

経費の内訳	
	つまづき発見克服事業 等 事業、業務の廃止 6件
	△ 4,712
	下水道繰出基準の適正化 等 事業、業務の見直し 13件
	△ 252,580
※内数 上記の廃止、見直しのうち 業務見直し工程表(スクラップ ロードマップ)に関するもの 8件 (内数)	
△ 4,175	

新型コロナウイルス感染症対策

(単位: 千円)

事業名	つながりサポート事業費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			男女共同参画センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,632	2,723				909

＜事業の概要＞

コロナ禍において、貧困・孤立・孤独により不安を抱える女性が、社会の絆、つながりを回復することができるよう、生理用品等の配布を通じて、相談や各種サービス、地域の支援につなげるなど寄り添った支援を行います。

事業は草津市社会福祉協議会に委託して実施します。

【主な内容】

- ・担当職員の雇用(1名)
- ・生理用品等の配布(関係相談窓口や市内の小中学校等での配布)を通じた支援
- ・関係相談窓口や就労支援機関との連携
- ・民生委員・児童委員等を対象とした学習会の開催

＜事業の目的・効果＞

貧困・孤立・孤独により不安を抱える女性へ支援を行い、社会の絆・つながりを回復することを目的とします。



配布の際の目印「チューリップ」と、草津市社会福祉協議会マスコットキャラクター「ふくちゃん」

経費の内訳

つながりサポート事業費	3,632
-------------	-------

新型コロナウイルス感染症対策

(単位:千円)

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 健康福祉部			新型コロナウイルスワクチン対策室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
376,378	375,207			諸 1,171	

<事業の概要>

新型コロナウイルスワクチンの追加接種について、2回目接種を終了した者(18歳以上)について、接種時期の前倒しを行いながら、接種を実施しています。4月以降の接種(主に64歳以下)に際し、引き続き関係機関等と連携を図りながら必要な接種体制を確保し、安全で計画的なワクチン接種を実施します。また、令和3年度に引き続き、小児(5～11歳)等への接種(初回接種)を実施します。

【接種方法】

- ・追加接種:集団接種(フェリエ南草津会場、エスクエア会場)、個別接種(各医療機関)
- ・小児(5～11歳)接種:集団接種(エスクエア会場)、個別接種(各医療機関)
- ・初回接種(小児以外):個別接種(各医療機関)

【スケジュール】

令和4年1月下旬 :集団接種開始(追加接種)
 令和4年2月 :個別接種・国大規模接種開始(追加接種)
 令和4年3月 :小児(5～11歳)接種開始(初回接種)、県大規模・職域接種開始(追加接種)
 令和4年4月～9月:追加接種(集団・個別)、初回接種(小児、新規未接種者)を継続実施
 ※国の示すスケジュールやワクチン供給、関係機関等との調整状況によっては、上記の予定が変更になる場合があります。

<事業の目的・効果>

新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図ります。

経費の内訳	
	集団接種運営経費
	153,845
	個別接種関連経費
	145,741
	その他事務費等
	76,792

新型コロナウイルス感染症対策

(単位:千円)

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付費(市独自追加分)			区分	新規											
令和4年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			子ども家庭課												
	財源内訳															
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源											
0																
<事業の概要> 国の事業である「令和3年度子育て世帯等臨時特別給付事業(子育て世帯への臨時特別給付)」について、所得制限により支給対象外となった者に対して、市独自で子ども一人あたり10万円を支給します。 【スケジュール】 令和4年4月より順次支給予定																
<事業の目的・効果> 所得制限により支給対象外となった者に対して、市独自で給付金を支給することで子育てしやすいまちの実現を図ります。																
			経費の内訳													
			<令和3年度補正予算> <table><tr><td>給付金給付費</td><td>372,900</td></tr><tr><td>特例給付対象者(高校生含む)</td><td>2,715人</td></tr><tr><td>特例給付対象者(新生児)</td><td>65人</td></tr><tr><td>特例給付対象者(公務員)</td><td>298人</td></tr><tr><td>高校生</td><td>651人</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,729人</td></tr><tr><td>その他事務費</td><td>7,077</td></tr></table>			給付金給付費	372,900	特例給付対象者(高校生含む)	2,715人	特例給付対象者(新生児)	65人	特例給付対象者(公務員)	298人	高校生	651人	合計
給付金給付費	372,900															
特例給付対象者(高校生含む)	2,715人															
特例給付対象者(新生児)	65人															
特例給付対象者(公務員)	298人															
高校生	651人															
合計	3,729人															
その他事務費	7,077															

新型コロナウイルス感染症対策

(単位:千円)

事業名	児童福祉施設等における感染症対策事業費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属	子ども未来部		子ども・若者政策課、 子育て相談センター、 幼児課、幼児施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
151,953	53,282	43,382			55,289

<事業の概要>

公立および民間保育所等や、児童育成クラブ、病児・病後児保育室、子育て支援施設等において、感染症に対する強い体制を整えるため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、支援を行うとともに、必要時には施設の消毒作業を行います。

また、児童育成クラブにおいて、感染症対策のため、非接触型の蛇口の設置等の簡易な改修、支援を行います。

対象施設	個別事業名
公立保育所等	保育環境改善等事業、教育支援体制整備事業、地域子ども・子育て支援事業
民間保育所等	保育環境改善等事業補助金、運営補助金(延長保育・一時預かり事業特例措置分)
児童育成クラブ	児童育成クラブ運営事業
病児・病後児保育室	病児・病後児保育運営事業
子育て支援施設等	子育て支援センター運営事業、子育て支援拠点施設運営事業

<事業の目的・効果>

児童福祉施設等において、新型コロナウイルス感染症対策を実施することで、安定した事業の継続と子どもが安心して過ごすことのできる環境整備を図ります。

経費の内訳	
	保育環境改善等事業費 (公立保育所等) 2,500
	教育支援体制整備事業費 (公立認定こども園) 4,000
	地域子ども・子育て支援事業費 (公立認定こども園等) 3,000
	保育環境改善等事業費補助金 (民間保育所等) 21,300
	運営補助金(民間保育所等延長 保育・一時預かり特例措置分) 12,900
	児童育成クラブ運営費 105,953
	病児・病後児保育運営費 1,700
	子育て支援センター運営費 120
	子育て支援拠点施設運営費 480

新型コロナウイルス感染症対策

(単位: 千円)

事業名	学校における感染症対策事業費			区分	継続
令和4年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			教育総務課・スポーツ保健課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,761		3,538			2,223
<事業の概要> 各市立小中学校における新型コロナウイルス感染症対策や、児童生徒の学びの保障等に向けた取組を進めます。 また、感染拡大防止に努め、児童生徒が安心して過ごすことができるよう、消毒作業等を行う学校衛生管理サポーターを各市立小中学校に配置します。 【主な内容】 ・保健衛生用品や換気を徹底するため物品等の購入 ・家庭における効果的な学習のための教材の購入 ・学校衛生管理サポーターの配置					
<事業の目的・効果> 各小中学校での感染症対策を徹底するとともに、コロナ禍においても、学校教育活動の円滑な運営に努め、教職員の負担軽減を図ります。					
 感染症対策のため保健衛生用品の購入や人員配置			経費の内訳		
			学校衛生管理サポーター配置費 5,761		
			<令和3年度補正予算> 学校等における感染症対策等 支援事業費 32,850		



草津市公認マスコットキャラクター
まる
た び 丸